

監 第 31 号
平成 23 年 9 月 8 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 繁 隆 夫
同 津 田 早 苗
同 不 室 嘉 和
同 出 口 康 雄

平成 22 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 22 年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成 22 年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 22 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
1	一般会計等決算審査	1
2	基金運用状況審査	1
第2	審査の方法	2
第3	審査の期間	2
第4	審査の結果	2
1	一般会計等決算審査	2
2	基金運用状況審査	2
第5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	11
(2)	歳出	24
ア	歳出決算の分析	24
イ	歳出款別予算執行状況	27
(ア)	第1款 議会費	28
(イ)	第2款 総務費	30
(ウ)	第3款 文化市民費	32
(エ)	第4款 保健福祉費	34
(オ)	第5款 環境費	36
(カ)	第6款 産業観光費	38
(キ)	第7款 計画費	40
(ク)	第8款 土木費	42
(ケ)	第9款 消防費	44

(コ) 第10款 教育費	46
(ク) 第11款 災害対策費	48
(ク) 第12款 公債費	49
(ス) 第13款 諸支出金	50
(セ) 第14款 予備費	51
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	52
(3) 意見	53
4 特別会計予算の執行状況	55
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(2) 国民健康保険事業特別会計	60
意見	63
(3) 介護保険事業特別会計	64
(4) 老人保健特別会計	68
(5) 後期高齢者医療特別会計	70
(6) 地域水道特別会計	72
(7) 京北地域水道特別会計	74
(8) 特定環境保全公共下水道特別会計	76
(9) 中央卸売市場第一市場特別会計	78
(10) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	82
(11) 農業集落排水事業特別会計	86
(12) 雇用対策事業特別会計	88
(13) 土地区画整理事業特別会計	90
(14) 駐車場事業特別会計	92
(15) 土地取得特別会計	96
(16) 基金特別会計	98
(17) 市公債特別会計	100
5 市債の状況	102
(1) 市債の起債及び償還の状況	102
(2) 市債残高の状況	102
第6 財産に関する調書	105
第7 基金の運用状況	106
1 土地基金	106

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。

平成22年度京都市一般会計等決算審査及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 平成22年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度京都市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成22年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成22年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成22年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成22年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成22年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成22年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成22年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成22年度京都市基金特別会計歳入歳出決算
- (18) 平成22年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

2 基金運用状況審査

平成22年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の方法

一般会計等決算審査については、決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、また、市民の福祉増進に努め、最少経費で最大効果を挙げるよう予算が適正かつ効率的に執行されているかを審査するため、決算書等と会計管理者及び関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

基金運用状況審査については、土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続が適正であるかを審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成23年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

1 一般会計等決算審査

- (1) 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- (2) 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件、国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

2 基金運用状況審査

- (1) 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- (2) 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- (3) 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成22年度予算は、市税収入の大幅な減収と府税交付金の減収、また、生活保護扶助費など義務的経費が増加したことにより、300億円を超える財源不足が見込まれた厳しい状況の下、「京都未来まちづくりプラン」を着実に推進する中で、市民生活、中小企業、地場産業をしっかりと支え、不況からの脱却への道筋と将来への展望を切り開くための「生活安心・未来へのトライ予算」として編成された。特に「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える施策並びに中小企業、地場産業の支援」、「環境モデル都市としての地球温暖化対策、低炭素社会の構築」、「人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄・市バスの利用促進」、「未来の京都への先行投資と新たな魅力の創出」の4点に重点が置かれた。

イ 財源不足の解消に際しては、地方交付税等の確保に加えて、職員削減や経費の節減など改革・創造の取組を特別会計、公営企業会計も含め強力に推進するとともに、未来まちづくり推進枠に充てる一般財源の圧縮にも取り組むなど、最大限の財源捻出が図られた。加えてなお不足する財源については、全職員の給与カットなど緊急の人員費抑制策の継続、行政改革推進債の発行とともに、更なる特別の対策として公債償還基金の一部も活用して対応し、可能な限り市民生活への影響を最小限にとどめることとされた。

(表1) 平成22年度当初予算における一般財源等収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2,460	2,624	△164	△6.3
地方譲与税・府税交付金	256	307	△51	△16.4
地方交付税・臨時財政対策債	948	872	76	8.7
地方特例交付金その他	103	86	17	19.2
一般財源等収入総額	3,767	3,889	△122	△3.1

(表2) 平成22年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額
平成22年度予算における財源不足額		305
財 源 不 足 額 の 解 消 状 況	未来まちづくりプラン改革創造の取組の徹底	152
	人件費の削減（行政運営の更なる効率化による職員数の削減など）	27
	<特別の対策>緊急の人件費抑制策（全職員の給与減額措置など）	16
	事務事業の見直し，投資的経費の抑制，公営企業に対する繰出金の縮減，市税徴収率等の向上，保有資産の売却	41
	<特別の対策>行政改革推進債の活用	68
	未来まちづくりプラン後の急激かつ大幅な市税収入等の減に対応する新たな取組	153
	全庁挙げた徹底した事務事業の見直し	30
	下水道事業における雨水処理負担金平準化継続，地方交付税等の確保，国の21年度補正交付金の活用，減収補てん債の活用など	76
	政策経費の圧縮	6
	<特別の対策>公債償還基金の活用	41

※ 特別の対策 計125億円

(行政改革推進債68億円，緊急の人件費抑制策16億円，公債償還基金の活用41億円)

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆3,831億7,800万円で，このうち一般会計が7,686億5,100万円，公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,145億2,700万円となっている。これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,295億1,756万円で，このうち一般会計が8,036億6,750万円，特別会計が6,258億5,006万円となっている。

(表3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	768,651,000	13,933,000	21,083,501	803,667,501
特 別 会 計	614,527,000	9,681,000	1,642,060	625,850,060
合 計	1,383,178,000	23,614,000	22,725,561	1,429,517,561

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆3,664億3,778万円、歳出決算合計は1兆3,662億5,379万円で、予算に対する収入率は95.6パーセント、執行率は95.6パーセントとなっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は1億8,398万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源34億7,329万円を差し引いた実質収支額は32億8,930万円の赤字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	803,667,501	771,430,791	767,335,001	4,095,789	3,341,205	23,512	3,364,717	731,072
特別会計	625,850,060	595,006,991	598,918,795	△3,911,804	108,576	—	108,576	△4,020,380
合 計	1,429,517,561	1,366,437,782 (収入率 95.6)	1,366,253,796 (執行率 95.6)	183,985	3,449,781	23,512	3,473,293	△3,289,308

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,714億3,079万円、歳出が7,673億3,500万円となっており、前年度に比べ歳入が374億2,352万円(5.1パーセント)増加し、歳出が369億6,278万円(5.1パーセント)増加している。

歳入歳出差引額は40億9,578万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源33億6,471万円を差し引いた実質収支は7億3,107万円となり、3年ぶりの黒字となった。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、17億8,194万円となり、2年連続の黒字となった。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	771,430,791	734,007,269	37,423,521	5.1
歳 出 総 額	767,335,001	730,372,213	36,962,788	5.1
歳 入 歳 出 差 引 額	4,095,789	3,635,056	460,732	12.7
翌年度へ繰り越すべき財源	3,364,717	4,685,926	△1,321,209	△28.2
実 質 収 支	731,072	△1,050,870	1,781,942	△169.6
単 年 度 収 支	1,781,942	1,984,976	△203,034	△10.2

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が5,950億699万円、歳出が5,989億1,879万円となっており、前年度に比べ歳入が621億6,226万円（9.5パーセント）減少し、歳出が638億1,107万円（9.6パーセント）減少している。

歳入歳出差引額は39億1,180万円の赤字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億857万円を差し引いた実質収支は40億2,038万円の赤字となった。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億375万円の黒字となった。

(表6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	595,006,991	657,169,254	△62,162,263	△9.5
歳 出 総 額	598,918,795	662,729,870	△63,811,075	△9.6
歳 入 歳 出 差 引 額	△3,911,804	△5,560,616	1,648,812	△29.7
翌年度へ繰り越すべき財源	108,576	63,519	45,057	70.9
実 質 収 支	△4,020,380	△5,624,135	1,603,754	△28.5
単 年 度 収 支	1,603,754	440,438	1,163,316	264.1

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,714億3,079万円で前年度に比べ374億2,352万円増加しており、予算現額に対する比率では96.0パーセントとなり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、不納欠損額は7億1,182万円で前年度に比べ1億983万円（13.4パーセント）減少し、収入未済額は126億5,642万円で前年度に比べ2億27万円（1.6パーセント）増加している。

(表7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	決算額の予算現額に対する比率
平 成 2 2 年 度	803,667,501	771,430,791	96.0
平 成 2 1 年 度	780,214,160	734,007,269	94.1
対前年度増△減	23,453,341	37,423,521	1.9

(表8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 2 年 度	711,821	12,656,425
平 成 2 1 年 度	821,658	12,456,147
対前年度比較	増△減額	△109,836
	増△減率	△13.4
		200,278
		1.6

(ア) 自主財源、依存財源等

自主財源は市税及び繰入金の減少などにより、前年度に比べ22億7,555万円（0.5パーセント）減少し4,318億6,533万円となり、収入合計に占める構成比は3.1ポイント下降し56.0パーセントとなっている。

一方、依存財源は国庫支出金の増加などにより、前年度に比べ201億9,024万円（9.1パーセント）増加し2,415億7,634万円となり、収入合計に占める構成比は1.1ポイント上昇し31.3パーセントとなっている。

また、市債は前年度に比べ195億882万円（24.9パーセント）増加し979億8,910万円となり、収入合計に占める構成比は2.0ポイント上昇し12.7パーセントとなっている。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	431,865,338	56.0	434,140,894	59.1	△2,275,556	△0.5	△3.1	
内 訳	市 税	245,234,615	31.8	252,455,456	34.4	△7,220,840	△2.9	△2.6
	分担金及び負担金	8,941,888	1.2	9,288,124	1.3	△346,235	△3.7	△0.1
	使用料及び手数料	20,628,935	2.7	21,354,398	2.9	△725,463	△3.4	△0.2
	財 産 収 入	4,279,432	0.6	2,569,817	0.4	1,709,615	66.5	0.2
	寄 附 金	942,601	0.1	883,104	0.1	59,497	6.7	0.0
	繰 入 金	4,266,523	0.6	10,361,126	1.4	△6,094,602	△58.8	△0.8
	繰 越 金	3,635,056	0.5	1,417,294	0.2	2,217,762	156.5	0.3
	諸 収 入	143,936,282	18.7	135,811,572	18.5	8,124,710	6.0	0.2
依 存 財 源	241,576,348	31.3	221,386,100	30.2	20,190,248	9.1	1.1	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,983,308	0.5	4,049,403	0.6	△66,095	△1.6	△0.1
	府 税 交 付 金	23,045,049	3.0	23,050,036	3.1	△4,987	△0.0	△0.1
	地方特例交付金	2,461,547	0.3	2,943,829	0.4	△482,282	△16.4	△0.1
	地 方 交 付 税	65,396,882	8.5	66,362,340	9.0	△965,458	△1.5	△0.5
	交通安全対策特別交付金	548,299	0.1	576,007	0.1	△27,708	△4.8	0.0
	国 庫 支 出 金	121,138,626	15.7	103,281,409	14.1	17,857,216	17.3	1.6
	府 支 出 金	25,002,636	3.2	21,123,073	2.9	3,879,562	18.4	0.3
市 債	97,989,104	12.7	78,480,274	10.7	19,508,829	24.9	2.0	
合 計	771,430,791	100.0	734,007,269	100.0	37,423,521	5.1	—	

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は市税が減少したが、市債（臨時財政対策債及び減収補てん債）及び繰越金の増加などにより、前年度に比べ35億1,776万円（0.9パーセント）増加し3,855億821万円となり、収入合計に占める構成比は2.0ポイント下降し、50.0パーセントとなっている。

一方、特定財源は繰入金が増加したが、国庫支出金、諸収入及び市債の増加などにより、前年度に比べ339億575万円（9.6パーセント）増加し3,859億2,257万円となり、収入合計に占める構成比は2.0ポイント上昇し、50.0パーセントとなっている。

(表10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	385,508,218	50.0	381,990,451	52.0	3,517,766	0.9	△2.0	
内 訳	市 税	245,234,615	31.8	252,455,456	34.4	△7,220,840	△2.9	△2.6
	地 方 譲 与 税	3,983,308	0.5	4,049,403	0.6	△66,095	△1.6	△0.1
	府 税 交 付 金	23,045,049	3.0	23,050,036	3.1	△4,987	△0.0	△0.1
	地 方 特 例 交 付 金	2,461,547	0.3	2,943,829	0.4	△482,282	△16.4	△0.1
	地 方 交 付 税	65,396,882	8.5	66,362,340	9.0	△965,458	△1.5	△0.5
	交通安全対策特別交付金	548,299	0.1	576,007	0.1	△27,708	△4.8	0.0
	寄 附 金	631,010	0.1	699,210	0.1	△68,200	△9.8	0.0
	繰 入 金	—	—	1,200,000	0.2	△1,200,000	皆減	△0.2
	繰 越 金	3,635,056	0.5	1,417,294	0.2	2,217,762	156.5	0.3
	市 債	40,572,450	5.3	29,236,874	4.0	11,335,575	38.8	1.3
特 定 財 源	385,922,572	50.0	352,016,818	48.0	33,905,754	9.6	2.0	
内 訳	分担金及び負担金	8,941,888	1.2	9,288,124	1.3	△346,235	△3.7	△0.1
	使用料及び手数料	20,628,935	2.7	21,354,398	2.9	△725,463	△3.4	△0.2
	国 庫 支 出 金	121,138,626	15.7	103,281,409	14.1	17,857,216	17.3	1.6
	府 支 出 金	25,002,636	3.2	21,123,073	2.9	3,879,562	18.4	0.3
	財 産 収 入	4,279,432	0.6	2,569,817	0.4	1,709,615	66.5	0.2
	寄 附 金	311,591	0.1	183,894	0.0	127,697	69.4	0.0
	繰 入 金	4,266,523	0.6	9,161,126	1.2	△4,894,602	△53.4	△0.6
	諸 収 入	143,936,282	18.7	135,811,572	18.5	8,124,710	6.0	0.2
市 債	57,416,654	7.4	49,243,400	6.7	8,173,253	16.6	0.7	
合 計	771,430,791	100.0	734,007,269	100.0	37,423,521	5.1	—	

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、1億7,476万円で前年度に比べ857万円（4.7パーセント）減少している。これは、市営住宅使用料に係るものが増加した一方、不用物品売却収入に係るもの及び保育所保育料に係るものが減少したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、54億7,229万円で前年度に比べ2億9,721万円（5.7パーセント）増加している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

(表11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額				
市税以外合計	174,768	183,342	△8,573	△4.7
(主な内訳)				
保育所保育料に係るもの	31,731	39,610	△7,878	△19.9
生活保護費返還金に係るもの	32,874	32,766	107	0.3
市営住宅使用料に係るもの	65,977	52,362	13,615	26.0
不用物品売却収入に係るもの	—	13,208	△13,208	皆減
収入未済額				
市税以外合計	5,472,298	5,175,079	297,218	5.7
(主な内訳)				
保育所保育料に係るもの	466,664	518,401	△51,736	△10.0
生活保護費返還金に係るもの	1,836,246	1,561,075	275,170	17.6
夏季歳末特別生活資金貸付金償還金	665,941	651,834	14,106	2.2
市営住宅使用料に係るもの	954,406	989,700	△35,293	△3.6

(表12) 徴収率の推移（京都未来まちづくりプランに目標値を掲げたもの）

(単位：%)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成23年度)
保 育 所 保 育 料	98.7	98.8	99.1	99.0
市 営 住 宅 使 用 料	96.9	96.8	97.1	97.6

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表13) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 税	244,317,000	245,234,615	917,615	252,455,456	△7,220,840	△2.9
地 方 譲 与 税	3,846,000	3,983,308	137,308	4,049,403	△66,095	△1.6
府 税 交 付 金	21,801,000	23,045,049	1,244,049	23,050,036	△4,987	△0.0
地方特例交付金	2,461,000	2,461,547	547	2,943,829	△482,282	△16.4
地 方 交 付 税	65,224,000	65,396,882	172,882	66,362,340	△965,458	△1.5
交通安全対策特別交付金	700,000	548,299	△151,701	576,007	△27,708	△4.8
分担金及び負担金	9,569,708	8,941,888	△627,819	9,288,124	△346,235	△3.7
使用料及び手数料	21,980,265	20,628,935	△1,351,329	21,354,398	△725,463	△3.4
国 庫 支 出 金	132,026,723	121,138,626	△10,888,096	103,281,409	17,857,216	17.3
府 支 出 金	26,584,568	25,002,636	△1,581,931	21,123,073	3,879,562	18.4
財 産 収 入	4,246,416	4,279,432	33,016	2,569,817	1,709,615	66.5
寄 附 金	1,162,378	942,601	△219,776	883,104	59,497	6.7
繰 入 金	7,047,929	4,266,523	△2,781,405	10,361,126	△6,094,602	△58.8
繰 越 金	4,685,927	3,635,056	△1,050,871	1,417,294	2,217,762	156.5
諸 収 入	145,203,625	143,936,282	△1,267,342	135,811,572	8,124,710	6.0
市 債	112,810,961	97,989,104	△14,821,856	78,480,274	19,508,829	24.9
合 計	803,667,501	771,430,791	△32,236,709	734,007,269	37,423,521	5.1

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(ア) 市税

収入済額は、2,452億3,461万円で予算現額2,443億1,700万円を9億1,761万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、72億2,084万円（2.9パーセント）減少しており、2年連続の減収となっている。これは、主として経済状況の悪化を反映して市民税の個人分及び法人分が共に減少したことによるものである。

また、市税の不納欠損額は5億3,705万円で前年度に比べ1億126万円（15.9パーセント）減少し、収入未済額は71億8,412万円で前年度に比べ9,694万円（1.3パーセント）減少している。

(表14) 市税の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 民 税	103,615,000	104,065,123	450,123	112,631,485	△8,566,361	△7.6
市民税個人分	77,741,000	77,711,356	△29,643	83,468,791	△5,757,434	△6.9
市民税法人分	25,874,000	26,353,767	479,767	29,162,694	△2,808,926	△9.6
固 定 資 産 税	101,692,000	101,639,071	△52,928	100,696,097	942,974	0.9
都 市 計 画 税	22,624,000	22,710,688	86,688	22,467,769	242,918	1.1
市 た ば こ 税	8,308,000	8,772,735	464,735	8,534,418	238,316	2.8
事 業 所 税	6,836,000	6,831,438	△4,561	6,911,076	△79,638	△1.2
軽 自 動 車 税	1,241,000	1,213,618	△27,381	1,211,925	1,693	0.1
特別土地保有税	1,000	1,939	939	2,683	△743	△27.7
合 計	244,317,000	245,234,615	917,615	252,455,456	△7,220,840	△2.9

(表15) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

年 度		不納欠損額	収入未済額
平 成 2 2 年 度		537,052	7,184,127
平 成 2 1 年 度		638,315	7,281,067
対 前 年 度 比 較	増△減額	△101,262	△96,940
	増△減率	△15.9	△1.3

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は75億3,150万円減少し2,426億7,605万円となり、滞納繰越分は3億1,066万円増加し25億5,855万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し98.8パーセントとなり、滞納繰越分が2.7ポイント上昇し35.4パーセントとなった。現年度課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度と同じ97.0パーセントとなっている。京都未来まちづくりプランに掲げた平成23年度の目標徴収率は、現年度課税分、滞納繰越分を合わせて97.4パーセントである。

過去5箇年では、調定額及び収入済額は、平成21年度から2年連続で減少した。また、徴収率は、厳しい経済状況のなか、平成21年度以降横ばいとなった。

(表16) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
現年度課税分	平成22年度	245,703,320	242,676,057	98.8
	平成21年度	253,464,828	250,207,566	98.7
	対前年度増△減	△7,761,507	△7,531,509	0.1
滞納繰越分	平成22年度	7,226,248	2,558,558	35.4
	平成21年度	6,868,263	2,247,890	32.7
	対前年度増△減	357,985	310,668	2.7
合 計	平成22年度	252,929,569	245,234,615	97.0
	平成21年度	260,333,091	252,455,456	97.0
	対前年度増△減	△7,403,522	△7,220,840	—

(表17) 市税収入及び徴収率の5箇年推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調 定 額	257,156,740	268,512,463	274,039,975	260,333,091	252,929,569
収 入 済 額	249,737,324	260,938,195	266,407,423	252,455,456	245,234,615
徴 収 率	97.1	97.2	97.2	97.0	97.0

(イ) 地方譲与税

収入済額は、39億8,330万円で予算現額38億4,600万円を1億3,730万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、6,609万円（1.6パーセント）減少している。これは、自動車重量譲与税が自動車重量税の減免措置などに伴い減少したことなどによるものである。

(表18) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,699,000	1,849,576	150,576	1,057,962	791,614	74.8
地方道路譲与税	1,000	4	△995	726,488	△726,484	△100.0
自動車重量譲与税	1,987,000	1,991,616	4,616	2,105,284	△113,668	△5.4
石油ガス譲与税	159,000	142,112	△16,888	159,669	△17,557	△11.0
合 計	3,846,000	3,983,308	137,308	4,049,403	△66,095	△1.6

(ウ) 府税交付金

収入済額は、230億4,504万円で予算現額218億100万円を12億4,404万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、498万円（0.0パーセント）減少している。これは、利子割交付金及び配当割交付金が増加した一方、自動車取得税交付金が自動車販売台数の減少により大幅に減少したことなどによるものである。

(表19) 府税交付金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	1,038,000	1,110,900	72,900	816,590	294,310	36.0
配当割交付金	418,000	494,376	76,376	421,901	72,475	17.2
株式等譲渡所得割交付金	138,000	175,677	37,677	194,666	△18,989	△9.8
ゴルフ場利用税交付金	54,000	46,799	△7,200	58,218	△11,419	△19.6
特別地方消費税交付金	1,000	207	△793	210	△3	△1.4
自動車取得税交付金	1,654,000	1,268,002	△385,997	1,731,506	△463,504	△26.8
軽油引取税交付金	3,750,000	4,058,463	308,463	3,908,972	149,490	3.8
地方消費税交付金	14,748,000	15,890,624	1,142,624	15,917,971	△27,347	△0.2
合 計	21,801,000	23,045,049	1,244,049	23,050,036	△4,987	△0.0

(エ) 地方特例交付金

収入済額は、24億6,154万円で予算現額24億6,100万円を54万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、4億8,228万円（16.4パーセント）減少している。

これは、減収補てん特例交付金と児童手当及び子ども手当特例交付金が増加したが、特別交付金が皆減となったことによるものである。

(表20) 地方特例交付金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	2,461,000	2,461,547	547	1,626,878	834,669	51.3
特別交付金	—	—	—	1,316,951	△1,316,951	皆減
合 計	2,461,000	2,461,547	547	2,943,829	△482,282	△16.4

(オ) 地方交付税

収入済額は、653億9,688万円で予算現額652億2,400万円を1億7,288万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、9億6,545万円（1.5パーセント）減少している。

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、1,047億6,933万円で前年度に比べ169億2,361万円（19.3パーセント）増加している。過去5箇年では、地方交付税等収入は、平成18年度から平成20年度まで3年連続で減少してきたが、平成21年度から2年連続で大幅に増加している。

(表21) 地方交付税の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	65,224,000	65,396,882	172,882	66,362,340	△965,458	△1.5

(表22) 地方交付税等収入の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	78,035,053	65,904,686	64,098,810	64,182,053	63,105,742
特別交付税	2,216,109	2,008,295	2,118,613	2,180,287	2,291,140
地方交付税合計	80,251,162	67,912,981	66,217,423	66,362,340	65,396,882
(参考)臨時財政対策債	16,227,769	14,725,319	13,842,044	21,483,374	39,372,450
臨時財政対策債 を含む合計	96,478,931	82,638,300	80,059,467	87,845,714	104,769,332
対前年度増△減額	△17,675,249	△13,840,631	△2,578,832	7,786,246	16,923,617

(カ) 交通安全対策特別交付金

収入済額は、5億4,829万円で予算現額7億円を1億5,170万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2,770万円（4.8パーセント）減少している。

(表23) 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	548,299	△151,701	576,007	△27,708	△4.8

(キ) 分担金及び負担金

収入済額は、89億4,188万円で予算現額95億6,970万円を6億2,781万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億4,623万円（3.7パーセント）減少している。

これは、負担金において京阪本線淀駅周辺整備事業費の減少などに伴い土木費負担金が4億8,444万円減少したことなどによるものである。

(表24) 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分 担 金	9,000	19,019	10,019	12,003	7,016	58.5
負 担 金	9,560,708	8,922,869	△637,838	9,276,121	△353,252	△3.8
合 計	9,569,708	8,941,888	△627,819	9,288,124	△346,235	△3.7

(ク) 使用料及び手数料

収入済額は、206億2,893万円で予算現額219億8,026万円を13億5,132万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億2,546万円（3.4パーセント）減少している。これは、高等学校の無償化等に伴い教育使用料が3億8,377万円減少したこと、醍醐和光寮の民設化等に伴い保健福祉使用料が1億1,145万円減少したこと、ごみ量の減少等に伴い環境手数料が2億5,410万円減少したことなどによるものである。

(表25) 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	16,252,435	15,133,918	△1,118,516	15,239,977	△106,058	△0.7
手 数 料	5,727,830	5,495,017	△232,812	6,114,421	△619,404	△10.1
合 計	21,980,265	20,628,935	△1,351,329	21,354,398	△725,463	△3.4

(ケ) 国庫支出金

収入済額は、1,211億3,862万円で予算現額1,320億2,672万円を108億8,809万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、178億5,721万円（17.3パーセント）増加している。これは、国庫負担金において子ども手当費及び生活保護費の増加などに伴い保健福祉費負担金が159億5,407万円増加したことや高等学校の無償化等に伴い教育費負担金が9億1,406万円増加したこと、また、国庫補助金において国の経済対策に係る交付金が減少した一方、社会資本整備総合交付金の創設などにより土木費補助金が48億9,100万円増加したことなどによるものである。

(表26) 国庫支出金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
国庫負担金	105,283,352	99,674,775	△5,608,576	83,159,023	16,515,751	19.9
国庫補助金	25,633,464	20,594,896	△5,038,568	19,360,946	1,233,950	6.4
国庫委託金	1,109,906	868,954	△240,951	761,439	107,514	14.1
合 計	132,026,723	121,138,626	△10,888,096	103,281,409	17,857,216	17.3

(コ) 府支出金

収入済額は、250億263万円で予算現額265億8,456万円を15億8,193万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、38億7,956万円（18.4パーセント）増加している。これは、府負担金において子ども手当費や障害者自立支援費の増加などに伴い保健福祉費負担金が11億6,732万円増加したこと、また、府補助金において民間社会福祉施設の整備費や予防接種事業の財源が措置されたことなどに伴い保健福祉費補助金が21億5,637万円増加したことなどによるものである。

(表27) 府支出金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
府負担金	13,695,747	13,366,780	△328,966	12,197,832	1,168,947	9.6
府補助金	9,243,939	8,079,015	△1,164,923	5,960,297	2,118,717	35.5
府委託金	3,644,882	3,556,841	△88,040	2,964,943	591,897	20.0
合 計	26,584,568	25,002,636	△1,581,931	21,123,073	3,879,562	18.4

(サ) 財産収入

収入済額は、42億7,943万円で予算現額42億4,641万円を3,301万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、17億961万円（66.5パーセント）増加している。

これは、大規模用地（繊維技術センター跡地）の売却に伴い、土地売却収入が前年度に比べて大幅に増加したことなどによるものである。

(表28) 財産収入の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
財産運用収入	1,265,106	1,234,922	△30,183	1,199,055	35,866	3.0
財産売却収入	2,981,310	3,044,510	63,200	1,370,761	1,673,749	122.1
合 計	4,246,416	4,279,432	33,016	2,569,817	1,709,615	66.5

(シ) 寄附金

収入済額は、9億4,260万円で予算現額11億6,237万円を2億1,977万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、5,949万円（6.7パーセント）増加している。これは、動物園整備及び文化財展示室整備等に係る寄附金を収入したことにより文化市民費寄附金が2億824万円増加したことなどによるものである。

(表29) 寄附金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
寄 附 金	1,162,378	942,601	△219,776	883,104	59,497	6.7

(ス) 繰入金

収入済額は、42億6,652万円で予算現額70億4,792万円を27億8,140万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億9,460万円（58.8パーセント）減少している。これは、中央卸売市場第一市場特別会計及び基金特別会計からの繰入金が増減したことなどによるものである。

基金特別会計繰入金のうち、公債償還基金繰入金は、特別の財源対策として予定していた公債償還基金の取崩しを実施しなかったこともあり、前年度に比べ39億4,689万円減少している。また、社会福祉事業基金繰入金は、前年度に比べ、臨時的に生活保護費の財源に充てたものが減少し、16億5,160万円減少している。

(表30) 繰入金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	7,047,929	4,266,523	△2,781,405	10,361,126	△6,094,602	△58.8

(表31) 基金特別会計繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
財政調整基金繰入金	—	1,200,000	△1,200,000	皆減
都市計画事業基金繰入金	695,106	—	695,106	皆増
公債償還基金繰入金	1,470,198	5,417,097	△3,946,899	△72.9
社会福祉事業基金繰入金	234,173	1,885,775	△1,651,602	△87.6
その他基金繰入金	1,651,248	1,313,283	337,965	25.7
合 計	4,050,726	9,816,156	△5,765,430	△58.7

(七) 繰越金

収入済額は、36億3,505万円で予算現額46億8,592万円を10億5,087万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、22億1,776万円（156.5パーセント）増加している。

(表32) 繰越金の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
繰越金	4,685,927	3,635,056	△1,050,871	1,417,294	2,217,762	156.5

(八) 諸収入

収入済額は、1,439億3,628万円で予算現額1,452億362万円を12億6,734万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、81億2,471万円（6.0パーセント）増加している。

これは、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が100億7,500万円増加した一方で、雑入において国庫支出金過年度収入、弁償金が減少したことなどによるものである。

(表33) 諸収入の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
延滞金加算金 及び過料	326,212	363,349	37,137	273,349	90,000	32.9
市預金利子	10,041	1,804	△8,236	7,942	△6,137	△77.3
貸付金元利収入	3,946,880	3,837,697	△109,182	3,849,325	△11,627	△0.3
預託金元利収入	130,929,719	130,730,600	△199,119	120,806,679	9,923,921	8.2
受託事業収入	921,447	727,120	△194,326	827,142	△100,021	△12.1
収益事業収入	3,900,000	3,500,188	△399,811	3,774,789	△274,600	△7.3
雑入	5,169,326	4,775,522	△393,803	6,272,344	△1,496,822	△23.9
合計	145,203,625	143,936,282	△1,267,342	135,811,572	8,124,710	6.0

(夕) 市債

収入済額は、979億8,910万円で予算現額1,128億1,096万円を148億2,185万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、195億882万円（24.9パーセント）増加している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、393億7,245万円で前年度に比べ178億8,907万円（83.3パーセント）増加している。このほか、退職手当債の収入済額は56億3,700万円で前年度に比べ1億8,100万円（3.3パーセント）増加し、特別の財源対策である行政改革推進債は54億8,700万円で前年度に比べ27億4,100万円（99.8パーセント）増加している。一方、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の収入済額は、12億円で前年度に比べ65億5,350万円（84.5パーセント）減少している。

(表34) 市債の決算状況

(単位：千円，%)

項 別	平成22年度			平成21年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	112,810,961	97,989,104	△14,821,856	78,480,274	19,508,829	24.9

(表35) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債 (臨時財政対策債を除く)	97,989,104 (58,616,654)	78,480,274 (56,996,900)	19,508,829 (1,619,753)	24.9 (2.8)
うち臨時財政対策債	39,372,450	21,483,374	17,889,075	83.3
うち減収補てん債	1,200,000	7,753,500	△6,553,500	△84.5
うち退職手当債	5,637,000	5,456,000	181,000	3.3
うち行政改革推進債	5,487,000	2,746,000	2,741,000	99.8

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,673億3,500万円で前年度に比べ369億6,278万円増加しており、予算現額に対する比率では95.5パーセントとなり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は172億8,297万円で前年度に比べ38億52万円（18.0パーセント）減少しており、そのうち、繰越明許費は172億2,439万円で前年度に比べ38億5,910万円（18.3パーセント）の減少、事故繰越しは5,858万円で前年度に比べ皆増している。

不用額は、190億4,952万円で前年度に比べ97億892万円（33.8パーセント）の減少となっている。

(表36) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	決算額の予算現額に対する比率
平 成 22 年 度	803,667,501	767,335,001	95.5
平 成 21 年 度	780,214,160	730,372,213	93.6
対 前 年 度 増 △ 減	23,453,341	36,962,788	1.9

(表37) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

年 度	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	繰越明許費	事故繰越し	合 計		
平 成 22 年 度	17,224,396	58,582	17,282,978	19,049,521	
平 成 21 年 度	21,083,501	—	21,083,501	28,758,445	
対 前 年 度 比 較	増△減額	△3,859,104	58,582	△3,800,522	△9,708,924
	増△減率	△18.3	皆増	△18.0	△33.8

(ア) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は給与改定の実施などにより減少したが、扶助費は子ども手当費及び生活保護扶助費が増加したこと、物件費その他は中小企業金融対策預託金が増加したことなどから、それぞれ前年度を上回る決算額となり、全体では5.9パーセント増加している。投資的経費は、産業技術研究所整備費や市営住宅建設費が増加し、また国直轄事業負担金が増加したことから、12.4パーセント増加している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が0.5ポイント上昇し67.3パーセント、投資的経費が0.7ポイント上昇し10.2パーセントとなっている。

公債費は元金及び利子が共に減少し、前年度に比べ17億9,470万円減少し、構成比は10.6パーセントとなっている。

繰出金は基金特別会計への繰出しが減少したが、高速鉄道事業特別会計への繰出しが増加したことなどにより、前年度に比べ14億1,502万円増加し、構成比は11.9パーセントとなっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.4ポイント下降し、48.5パーセントとなっている。

(表38) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消費的経費	516,620,604	67.3	487,877,770	66.8	28,742,834	5.9	0.5	
内訳	給与費	118,754,406	15.5	120,584,443	16.5	△1,830,037	△1.5	△1.0
	(うち退職手当)	(13,163,826)	(1.7)	(12,700,727)	(1.7)	(463,099)	(3.6)	(—)
	扶助費	171,981,596	22.4	153,130,772	21.0	18,850,824	12.3	1.4
	物件費その他	225,884,602	29.4	214,162,555	29.3	11,722,047	5.5	0.1
投資的経費	78,132,462	10.2	69,532,832	9.5	8,599,630	12.4	0.7	
内訳	普通建設事業費(補助)	28,733,932	3.7	23,263,143	3.2	5,470,789	23.5	0.5
	普通建設事業費(単独)	41,098,300	5.4	39,773,062	5.4	1,325,238	3.3	—
	災害復旧事業費	603,413	0.1	20,048	0.0	583,365	著増	0.1
	国直轄事業負担金	7,696,817	1.0	6,476,579	0.9	1,220,238	18.8	0.1
公債費	81,547,209	10.6	83,341,910	11.4	△1,794,701	△2.2	△0.8	
繰出金	91,034,726	11.9	89,619,701	12.3	1,415,025	1.6	△0.4	
合計	767,335,001	100.0	730,372,213	100.0	36,962,788	5.1	—	
義務的経費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	372,283,211	48.5	357,057,125	48.9	15,226,086	4.3	△0.4	

(イ) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は子ども手当費及び生活保護費が増加したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が増加したこと、また、都市建設費は高速鉄道事業特別会計への繰出金が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、保健衛生費は焼却灰溶融施設整備費が減少したこと、教育文化費は教育費における給与費が減少したこと、消防費は給与費が減少したこと、総務費その他は基金特別会計繰出金が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金及び利子ともに減少している。

(表39) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円（千円未満四捨五入），％)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社会福祉費	252,573,947	227,103,904	25,470,043	11.2
保健衛生費	45,161,718	48,557,132	△3,395,414	△7.0
産業経済費	141,475,953	127,513,106	13,962,847	11.0
都市建設費	109,168,809	99,804,709	9,364,100	9.4
教育文化費	57,017,593	59,471,393	△2,453,800	△4.1
消 防 費	24,246,068	25,181,765	△935,697	△3.7
総務費その他	55,436,945	58,575,904	△3,138,959	△5.4
公 債 費	82,253,968	84,164,300	△1,910,332	△2.3
合 計	767,335,001	730,372,213	36,962,788	5.1

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表40のとおりである。

(表40) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,030,000	1,903,257	—	126,742	93.8	△29,113	△1.5
総 務 費	42,736,927	39,718,010	237,000	2,781,916	92.9	△5,082,724	△11.3
文化市民費	21,325,400	20,187,880	238,483	899,036	94.7	1,797,147	9.8
保健福祉費	277,769,600	272,380,793	624,600	4,764,206	98.1	26,399,553	10.7
環 境 費	27,973,800	25,320,939	1,411,000	1,241,860	90.5	△4,328,901	△14.6
産業観光費	142,239,000	141,475,403	241,700	521,896	99.5	13,963,062	11.0
計 画 費	18,896,500	17,343,398	606,200	946,901	91.8	1,998,724	13.0
土 木 費	61,660,400	50,004,506	10,380,600	1,275,293	81.1	2,103,349	4.4
消 防 費	24,776,100	24,246,068	123,698	406,333	97.9	△935,697	△3.7
教 育 費	53,804,100	48,176,814	3,041,100	2,586,185	89.5	△1,711,300	△3.4
災害対策費	1,116,000	603,412	317,700	194,887	54.1	583,364	著増
公 債 費	82,643,473	82,253,967	—	389,505	99.5	△1,910,332	△2.3
諸 支 出 金	46,301,301	43,720,547	60,896	2,519,857	94.4	4,115,655	10.4
予 備 費	394,900	—	—	394,900	—	—	—
合 計	803,667,501	767,335,001	17,282,978	19,049,521	95.5	36,962,788	5.1

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(ア) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,030,000	1,903,257	—	126,742	93.8	1,932,370	△29,113
合 計	2,030,000	1,903,257	—	126,742	93.8	1,932,370	△29,113

予算現額20億3,000万円に対して支出済額は19億325万円で、執行率は93.8パーセントとなっている。また、不用額は、1億2,674万円である。支出済額は、前年度と比べて2,911万円（1.5パーセント）減少している。

支出済額が前年度との比較で減少したのは、議員の期末手当を減額したことなどによるものである。

不用額は、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	33,693,185	32,306,887	237,000	1,149,297	95.9	35,177,386	△2,870,498
税 務 費	3,684,806	2,743,142	—	941,663	74.4	4,975,980	△2,232,837
統計調査費	797,013	729,137	—	67,875	91.5	110,400	618,737
財 産 費	738,420	677,203	—	61,216	91.7	1,048,495	△371,291
選 挙 費	894,671	787,385	—	107,285	88.0	633,261	154,124
監査委員費	12,201	10,659	—	1,541	87.4	14,113	△3,454
人事委員会費	41,801	34,780	—	7,020	83.2	32,955	1,825
大 学 費	1,742,730	1,666,551	—	76,178	95.6	1,653,398	13,153
総務施設整備費	1,132,100	762,262	—	369,837	67.3	1,154,745	△392,482
合 計	42,736,927	39,718,010	237,000	2,781,916	92.9	44,800,735	△5,082,724

予算現額427億3,692万円に対して支出済額は397億1,801万円で、執行率は92.9パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2億3,700万円で、不用額は27億8,191万円である。支出済額は、前年度と比べて50億8,272万円（11.3パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、国勢調査に要する費用の増加などにより統計調査費が、参議院議員通常選挙の実施などにより選挙費が増加しているが、基金特別会計への繰出金の減少などにより総務管理費が、市税還付金の減少などにより税務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費の地域情報化推進事業(山間地域等における地上デジタル放送受信対策)及び京北地域水道特別会計繰出金で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは総務管理費で人件費など11億4,929万円、税務費で市税還付金など9億4,166万円及び総務施設整備費で移動通信用鉄塔施設整備費用など3億6,983万円で、いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は次期京都市基本計画の策定に向けた取組など8項目であり、その主なものの決算状況は表41のとおりとなっている。

(表41) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
次期京都市基本計画の策定に向けた取組	62,000	57,583	—	4,416	92.9
芸術大学整備・改革の推進	27,000	18,620	—	8,379	69.0

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	7,413,365	7,320,597	—	92,767	98.7	7,443,556	△122,959
文 化 費	3,555,780	3,261,167	—	294,612	91.7	3,333,514	△72,346
市 民 生 活 費	2,953,940	2,684,285	—	269,654	90.9	2,609,585	74,700
共同参画社会費	887,595	870,764	—	16,830	98.1	823,023	47,741
スポーツ振興費	1,189,935	1,163,758	—	26,176	97.8	1,197,770	△34,011
文化市民施設 整 備 費	5,324,785	4,887,306	238,483	198,994	91.8	2,983,282	1,904,023
合 計	21,325,400	20,187,880	238,483	899,036	94.7	18,390,732	1,797,147

予算現額213億2,540万円に対して支出済額は201億8,788万円で、執行率は94.7パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2億3,848万円で、不用額は8億9,903万円である。支出済額は、前年度と比べて17億9,714万円（9.8パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少などにより文化市民総務費が減少しているが、左京区総合庁舎整備などに伴い文化市民施設整備費が増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は2億2,960万円で、伏見区及び右京区総合庁舎等整備事業、文化財展示室や動物園など文化施設等整備事業及び市立浴場整備事業で関係機関との協議に日数を要したためである。また、事故繰越しの額は888万円で、東日本大震災の影響により資材の供給が停止し、東山区における中学校グラウンドの夜間照明設備設置工事が年度内に完了しなかったためである。

不用額の主なものは、文化費で基金特別会計繰出金において基金に積み立てる寄附金収入が見込みを下回ったことなどで2億9,461万円、市民生活費で区役所管理運営費の執行額が見込みを下回ったことなどで2億6,965万円及び文化市民施設整備費で横大路運動公園改修に伴う経費が見込みを下回ったことなどで1億9,899万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は新「京都市動物園構想」の推進など34項目であり、その主なものの決算状況は表42のとおりとなっている。

(表42) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
消費者教育・啓発の推進	40,000	35,601	—	4,398	89.0
「日本女性会議2010きょうと」の開催	37,000	37,000	—	—	100.0
子ども・若者総合支援事業	32,500	28,766	—	3,733	88.5
第26回国民文化祭・京都2011開催準備と京都会館開館50周年記念事業	56,000	55,212	—	788	98.6
新「京都市動物園構想」の推進	252,000	210,887	34,000	7,112	83.7
世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	103,000	17,713	—	85,286	17.2
岡崎地域活性化ビジョン及び京都会館再整備基本計画の策定	20,000	18,587	—	1,412	92.9
次期各区基本計画策定に向けた取組	54,000	47,230	—	6,769	87.5
上京区総合庁舎整備	34,000	23,406	—	10,593	68.8
路上喫煙等禁止区域の拡大	19,000	9,434	—	9,565	49.7
京都スポーツの殿堂	10,000	6,718	—	3,281	67.2

(エ) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	58,165,867	56,965,601	503,700	696,565	97.9	53,493,351	3,472,250
児 童 福 祉 費	66,447,327	65,899,432	—	547,894	99.2	51,980,909	13,918,523
生 活 保 護 費	75,966,845	75,031,093	—	935,751	98.8	69,862,438	5,168,654
障害者福祉費	33,618,931	33,034,654	—	584,276	98.3	30,267,612	2,767,041
老 人 福 祉 費	34,927,905	34,290,794	—	637,110	98.2	33,582,215	708,579
保 健 費	3,865,052	3,432,536	7,300	425,215	88.8	3,265,686	166,850
予 防 費	3,138,836	2,458,508	—	680,327	78.3	2,004,343	454,164
生 活 衛 生 費	482,762	430,131	—	52,630	89.1	424,703	5,428
保健福祉施設 整備費	1,156,075	838,040	113,600	204,434	72.5	1,099,979	△261,939
合 計	277,769,600	272,380,793	624,600	4,764,206	98.1	245,981,239	26,399,553

予算現額2,777億6,960万円に対して支出済額は2,723億8,079万円で、執行率は98.1パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は6億2,460万円で、不用額は47億6,420万円である。支出済額は、前年度と比べて263億9,955万円（10.7パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、子ども手当が創設されたことなどにより児童福祉費が、被保護世帯の増加などにより生活保護費が、障害者自立支援費の増加などにより障害者福祉費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費の民間社会福祉施設整備事業、保健費の保健センター電算システム整備事業、保健福祉施設整備費の社会福祉施設整備事業及び保健衛生施設整備事業で関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費で病院事業特別会計繰出金及び民間社会福祉施設援護費の執行額が見込みを下回ったことなどで6億9,656万円、生活保護費の執行額が見込みを下回ったことなどで9億3,575万円、保健費で妊婦健康診査の実績が見込みを下回ったことなどで4億2,521万円、また予防費で新型インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌予防接種件数の実績が見込みを下回ったことなどで6億8,032万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は介護保険基盤整備助成など15項目であり、その主なものの決算状況は表43のとおりとなっている。

(表43) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
多様な保育サービスの提供	17,400	4,034	—	13,365	23.2
保育所整備及び整備助成	218,500	212,321	6,000	179	97.2
放課後ほっと広場	13,925	13,910	—	14	99.9
児童館整備	261,000	196,978	28,000	36,021	75.5
かしの木学園建替整備助成	192,100	71,115	119,700	1,285	37.0
介護保険基盤整備助成	946,200	597,369	329,500	19,331	63.1
社会福祉施設スプリンクラー整備事業	38,000	37,960	—	40	99.9
がんの予防及び早期発見の推進	18,383	18,297	—	85	99.5
国民健康保険事業特別会計繰出金	261,000	261,000	—	—	100.0

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	13,680,804	13,462,408	—	218,395	98.4	14,343,988	△881,579
環 境 保 全 費	764,503	612,593	—	151,909	80.1	438,376	174,217
ご み 処 理 費	8,420,809	7,844,250	—	576,558	93.2	7,945,272	△101,022
ふん尿処理費	682,706	637,150	—	45,555	93.3	693,213	△56,062
機 材 管 理 費	256,342	203,687	—	52,654	79.5	197,784	5,903
環境施設整備費	4,168,636	2,560,848	1,411,000	196,787	61.4	6,031,205	△3,470,356
合 計	27,973,800	25,320,939	1,411,000	1,241,860	90.5	29,649,840	△4,328,901

予算現額279億7,380万円に対して支出済額は253億2,093万円で、執行率は90.5パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は14億1,100万円で、不用額は12億4,186万円である。支出済額は、前年度と比べて43億2,890万円（14.6パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費や補助金等の減少などにより環境総務費が、焼却灰溶融施設整備費用の減少により環境施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費における焼却灰溶融施設整備事業等で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、環境総務費でバイオガス化プラントの運営費の減少などで2億1,839万円、ごみ処理費でクリーンセンター運営費の減少などで5億7,655万円、環境施設整備費で焼却灰溶融施設整備費用が当初見込みを下回ったことなどで1億9,678万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は次世代自動車普及促進事業など4項目であり、その主なものの決算状況は表44のとおりとなっている。

(表44) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
「環境モデル都市・京都」推進事業	10,000	7,896	—	2,103	79.0
「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事業	15,000	11,479	—	3,520	76.5
次世代自動車普及促進事業	33,000	31,570	—	1,429	95.7

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,114,704	3,041,020	—	73,683	97.6	3,072,682	△31,662
商工振興費	1,353,219	1,237,421	25,700	90,097	91.4	1,477,831	△240,410
中小企業対策費	130,336,184	130,285,117	—	51,066	100.0	120,236,507	10,048,609
技術振興費	459,331	321,250	100,000	38,080	69.9	481,160	△159,910
観 光 費	601,462	565,251	12,000	24,210	94.0	651,059	△85,807
農 業 費	541,983	503,857	13,000	25,125	93.0	492,909	10,948
林 業 費	781,618	613,478	41,000	127,139	78.5	947,268	△333,789
産業観光施設 整備費	5,050,499	4,908,005	50,000	92,493	97.2	152,922	4,755,083
合 計	142,239,000	141,475,403	241,700	521,896	99.5	127,512,340	13,963,062

予算現額1,422億3,900万円に対して支出済額は1,414億7,540万円で、執行率は99.5パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2億4,170万円で、不用額は5億2,189万円である。支出済額は、前年度と比べて139億6,306万円（11.0パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の増加などにより中小企業対策費が、新産業技術研究所の整備などにより産業観光施設整備費が増加しているが、京ものブランド町家工房事業などの減少などにより商工振興費が、森林バイオマス資源活用事業などの減少などにより林業費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、技術振興費の産業技術振興事業、産業観光施設整備費の産業観光施設整備事業等に関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは林業費で森林等被害防止対策事業の費用など1億2,713万円、産業観光施設整備費で新産業技術研究所整備事業の費用など9,249万円で、いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は新産業技術研究所整備事業など18項目であり、その主なものの決算状況は表45のとおりとなっている。

(表45) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
新産業技術研究所整備事業	4,961,700	4,876,125	—	85,574	98.3
中小企業パワーアッププロジェクト	18,000	16,297	—	1,702	90.5
知恵産業融合センター推進事業	15,000	10,873	—	4,126	72.5
医工薬産学公連携支援事業	20,000	18,975	—	1,025	94.9
コンテンツ産業推進事業	20,000	19,000	—	1,000	95.0
「京都市新価値創造ビジョン」策定事業	11,000	9,227	—	1,772	83.9
上海国際博覧会出展事業	17,500	17,500	—	—	100.0
旅の本質を追究する京都観光総合調査の実施	11,000	6,651	—	4,348	60.5
京の七夕事業	50,000	50,000	—	—	100.0
2010年日本APEC財務大臣会合開催支援事業	20,000	17,837	—	2,162	89.2
越畑「棚田の里」整備事業	152,700	152,655	—	44	100.0

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	4,748,879	4,678,270	600	70,008	98.5	4,761,627	△83,356
都 市 計 画 費	621,215	566,985	7,000	47,229	91.3	304,930	262,054
風 致 美 観 費	1,178,290	1,094,607	4,600	79,082	92.9	1,072,347	22,260
建 築 指 導 費	155,881	104,358	—	51,522	66.9	73,791	30,567
住 宅 管 理 費	4,048,995	3,651,061	45,000	352,933	90.2	4,208,907	△557,846
住 宅 整 備 費	3,328,653	2,965,072	99,100	264,480	89.1	2,242,095	722,977
住 環 境 整 備 費	4,814,587	4,283,042	449,900	81,644	89.0	2,680,975	1,602,066
合 計	18,896,500	17,343,398	606,200	946,901	91.8	15,344,674	1,998,724

予算現額188億9,650万円に対して支出済額は173億4,339万円で、執行率は91.8パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は6億620万円で、不用額は9億4,690万円である。支出済額は、前年度と比べて19億9,872万円（13.0パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、公営住宅ストック総合改善事業の増加などにより住宅整備費が、住宅地区改良事業の増加などにより住環境整備費が増加しているが、公営住宅管理費及び改良住宅管理費の減少などにより住宅管理費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費の公営住宅管理事業、住宅整備費の公営住宅建設事業及び住環境整備費の環境改良事業等で主に地元及び関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、住宅管理費で修繕費その他保守管理費の実績が見込みを下回ったことなどで3億5,293万円、住宅整備費でエレベーター設置事業の延期などで2億6,448万円である。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は「歩くまち・京都」の推進など10項目であり、その主なものの決算状況は表46のとおりとなっている。

(表46) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
地域・医療提携型地域優良賃貸住宅建設費補助	37,408	37,408	—	—	100.0
平成の京町家普及・促進事業	32,000	5,369	15,640	10,990	16.8
「歩くまち・京都」の推進	91,900	79,787	7,000	5,112	86.8
進化する新景観政策推進事業	23,000	20,798	—	2,201	90.4
崇仁北部改良事業計画見直しと区画整理事業計画策定	23,800	20,865	—	2,934	87.7

(ク) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	6,254,472	6,213,842	—	40,629	99.4	6,176,502	37,340
駐車場費	271,598	208,561	10,100	52,936	76.8	222,098	△13,536
道路橋りょう費	8,556,756	6,610,861	1,716,300	229,594	77.3	7,417,316	△806,455
道路特別整備費	15,590,350	11,435,595	3,992,400	162,354	73.4	10,742,234	693,360
河川排水路費	958,748	739,716	132,800	86,231	77.2	777,385	△37,668
都市河川整備費	1,708,595	1,261,334	432,500	14,760	73.8	978,935	282,399
緑化推進費	2,767,855	2,608,387	100,600	58,867	94.2	2,916,195	△307,807
街路費	4,479,901	3,873,512	411,500	194,888	86.5	4,798,999	△925,486
重要幹線街路費	17,854,640	14,880,512	2,964,100	10,027	83.3	11,174,800	3,705,712
土地区画整理費	1,799,754	1,282,649	404,700	112,404	71.3	1,639,258	△356,608
市街地再開発費	443,431	433,063	—	10,367	97.7	434,737	△1,674
受託工事費	974,300	456,468	215,600	302,231	46.9	622,693	△166,225
合 計	61,660,400	50,004,506	10,380,600	1,275,293	81.1	47,901,157	2,103,349

予算現額616億6,040万円に対して支出済額は500億450万円で、執行率は81.1パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は103億8,060万円で、不用額は12億7,529万円である。支出済額は、前年度と比べて21億334万円（4.4パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都第二外環状道路に係る事業の進捗に伴う国直轄事業負担金の増加などにより道路特別整備費が、京都高速道路油小路線（斜久世橋区間）に係る事業の進捗に伴う事業費の増加などにより重要幹線街路費が増加しているが、JR山陰本線複線高架化事業の完了などにより街路費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路特別整備費における一般国道162号栗尾バイパス整備事業などの道路特別整備事業、重要幹線街路費における阪急京都線（洛西口駅付近）連続立体交差化事業などの重要幹線街路整備事業等に関係機関との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは道路橋りょう費で橋りょうの補修及び改良に係る費用など2億2,959万円、街路費で京阪本線淀駅周辺整備事業費など1億9,488万円、受託工事費で企業からの路面復旧受託事業の費用など3億223万円で、いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は無電柱化事業など4項目であり、その主なものの決算状況は表47のとおりとなっている。

(表47) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
都 市 緑 化 事 業 (街 路 樹 整 備)	25,000	22,864	—	2,135	91.5
無 電 柱 化 事 業	380,200	100,022	280,159	18	26.3

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	20,549,000	20,347,357	—	201,642	99.0	20,821,793	△474,435
消 防 費	2,406,500	2,244,629	22,240	139,629	93.3	2,329,531	△84,901
防 災 費	74,600	68,311	—	6,288	91.6	82,525	△14,213
消防施設整備費	1,746,000	1,585,769	101,457	58,773	90.8	1,947,915	△362,146
合 計	24,776,100	24,246,068	123,698	406,333	97.9	25,181,765	△935,697

予算現額247億7,610万円に対して支出済額は242億4,606万円で、執行率は97.9パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は1億2,369万円で、不用額は4億633万円である。支出済額は、前年度と比べて9億3,569万円（3.7パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費が減少したことなどにより消防総務費が、消防車両の位置情報等を管理するための車載端末装置の更新が前年度で完了したことなどにより消防施設整備費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は消防施設整備費の7,400万円で、文化財とその周辺を守る防災水利事業において関係機関との協議に日数を要したため、及び通信施設整備事業において大型文字表示板の故障による緊急整備で年度内完成が困難になったためである。また、事故繰越しの額は4,969万円で、消防費の消防団充実事業等及び消防施設整備費の消防車両整備事業において東日本大震災の影響により年度内に消防車両等が納品されなかったためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費など2億164万円、消防費において消防団員の退職報償金が見込みを下回ったことなどで1億3,962万円である。

重点施策については、未来まちづくり推進枠で予算措置された消防救急無線デジタル化実証実験に取り組んだ。

(コ) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	27,803,659	26,887,905	—	915,753	96.7	27,839,362	△951,457
小学校費	4,559,328	4,555,431	—	3,896	99.9	4,729,984	△174,553
中学校費	2,481,839	2,478,356	—	3,482	99.9	2,731,215	△252,858
高等学校費	841,924	834,801	—	7,122	99.2	908,397	△73,595
幼稚園費	90,614	88,910	—	1,703	98.1	86,559	2,351
社会教育費	1,780,005	1,767,887	—	12,117	99.3	1,831,431	△63,544
青少年科学 センター費	126,850	125,283	—	1,566	98.8	127,622	△2,339
学校施設整備費	16,119,881	11,438,238	3,041,100	1,640,542	71.0	11,633,541	△195,303
合 計	53,804,100	48,176,814	3,041,100	2,586,185	89.5	49,888,115	△1,711,300

予算現額538億410万円に対して支出済額は481億7,681万円で、執行率は89.5パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は30億4,110万円で、不用額は25億8,618万円である。支出済額は、前年度と比べて17億1,130万円（3.4パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少などにより教育総務費が、前年度に国の経済危機対策による補助金を活用して理科教育設備整備を実施したことなどにより小学校費、中学校費及び高等学校費が、音楽高校移転整備事業の完了等により学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校増改築の施設整備などで関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは教育総務費で人件費など9億1,575万円、学校施設整備費で16億4,054万円で、いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として未来まちづくり推進枠で予算措置された事業は学校増改築等施設整備事業など3項目であり、その決算状況は表48のとおりとなっている。

(表48) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
学 校 施 設 の 耐 震 化 P F I 事 業	25,000	18,049	—	6,950	72.2
学 校 エ コ 改 修 と 環 境 教 育 事 業	18,000	16,060	—	1,939	89.2
学 校 増 改 築 等 施 設 整 備 事 業	154,500	79,109	33,714	41,676	51.2

(※) 第 11 款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	1,000	549	—	450	54.9	764	△215
土木災害復旧費	1,115,000	602,863	317,700	194,436	54.1	19,283	583,580
合 計	1,116,000	603,412	317,700	194,887	54.1	20,047	583,364

予算現額11億1,600万円に対して支出済額は6億341万円で、執行率は54.1パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は3億1,770万円で、不用額は1億9,488万円である。支出済額は前年度と比べて5億8,336万円増加している。

支出済額の前年度との比較では、平成22年7月における豪雨に伴う大規模な災害の発生などにより土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、地元との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費で災害復旧に係る費用が見込みを下回ったことなどで1億9,443万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	82,643,473	82,253,967	—	389,505	99.5	84,164,300	△1,910,332
合 計	82,643,473	82,253,967	—	389,505	99.5	84,164,300	△1,910,332

予算現額826億4,347万円に対して支出済額は822億5,396万円で、執行率は99.5パーセントとなっている。また、不用額は3億8,950万円であり、支出済額は前年度と比べて19億1,033万円（2.3パーセント）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、主に元金や利子の減少によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(ス) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	45,707,301	43,246,057	60,896	2,400,347	94.6	39,095,836	4,150,220
土 地 取 得 費	594,000	474,490	—	119,509	79.9	509,055	△34,564
合 計	46,301,301	43,720,547	60,896	2,519,857	94.4	39,604,892	4,115,655

予算現額463億130万円に対して支出済額は437億2,054万円で、執行率は94.4パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は6,089万円で、不用額は25億1,985万円である。支出済額は、前年度と比べて41億1,565万円（10.4パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、高速鉄道事業特別会計への繰出金の増加により公営企業費が増加しているが、土地取得特別会計への繰出金の減少により土地取得費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、公営企業費の高速鉄道事業特別会計繰出金で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金など公営企業費で24億34万円である。

(七) 第 14 款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
予 備 費	394,900	—	—	394,900	—	—	—
合 計	394,900	—	—	394,900	—	—	—

当初予算額 4 億円から予備費 510 万円を充用した予算現額は、3 億 9,490 万円となっている。

予備費充用額は、消防費において東日本大震災に伴う緊急消防援助隊派遣に要する旅費 510 万円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計を合わせた他会計への繰出し額の合計は、910億3,472万円で前年度に比べ14億1,502万円（1.6パーセント）増加している。このうち、特別会計への繰出し額は、397億4,333万円で前年度に比べ27億7,876万円（6.5パーセント）減少している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、512億9,138万円で前年度に比べ41億9,378万円（8.9パーセント）増加している。

(表 49) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

会 計	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	39,743,336	42,522,099	△2,778,763	△6.5	
内 訳	母子寡婦福祉資金貸付事業	15,389	50,358	△34,968	△69.4
	国民健康保険事業	14,459,204	13,679,778	779,426	5.7
	介護保険事業	14,343,125	13,763,561	579,564	4.2
	老人保健	—	7	△7	皆減
	後期高齢者医療	2,558,426	2,515,429	42,997	1.7
	地域水道	360,560	263,589	96,971	36.8
	京北地域水道	501,723	662,995	△161,271	△24.3
	特定環境保全公共下水道	300,029	270,172	29,857	11.1
	中央卸売市場第一市場	169,000	185,000	△16,000	△8.6
	中央卸売市場第二市場・と畜場	673,304	692,797	△19,492	△2.8
	農業集落排水事業	29,244	28,418	825	2.9
	駐車場事業	1,585,533	1,554,467	31,066	2.0
	土地取得	474,490	509,055	△34,564	△6.8
	基金	4,273,303	8,346,469	△4,073,166	△48.8
公 営 企 業 会 計	51,291,389	47,097,600	4,193,789	8.9	
内 訳	病院事業	2,450,202	2,416,599	33,602	1.4
	水道事業	516,121	554,531	△38,409	△6.9
	公共下水道事業	23,800,734	23,965,751	△165,016	△0.7
	自動車運送事業	6,230,407	6,745,000	△514,592	△7.6
	高速鉄道事業	18,293,924	13,415,717	4,878,206	36.4
合 計	91,034,726	89,619,699	1,415,026	1.6	

(3) 意見

平成22年度の一般会計決算は、単年度収支で17億8,192万円の黒字となり、実質収支で平成20年度に30億3,584万円と過去最大規模となった赤字を解消し、7億3,107万円の黒字となった。当初予算編成時に見込まれた多額の財源不足への対応のため、特別の対策として取崩しを予定した公債償還基金についても、その取崩しを全額回避した。

こうした収支の改善については、全庁を挙げて行財政改革を推進し人件費の削減及び事務事業の見直し等に取り組むとともに、市税収入の減収を大きく上回って臨時財政対策債を含めた地方交付税等収入を確保できたことが大きな要素として挙げられる。

しかし、本市の財政構造はなおぜい弱であり、歳出面において、今後、少子高齢化の進展により社会福祉関係経費の増加が見込まれるとともに、歳入面においては、他の政令指定都市に比べて国の動向に大きく影響を受ける地方交付税等の占める割合が高く、安定的な一般財源収入の確保は引き続き大きな課題である。

このような中、公債償還基金の活用については、巨額の財源不足が生ずる中で市民生活を守るための財源確保の手法としては、やむを得ない面もあるが、財政規律を確保していく観点から、慎重を期する必要がある。公債償還基金の活用が将来の負担を増すものであることを十分に踏まえ、この特別の対策を講じざるを得ないという現在の本市の厳しい財政状況及び将来の公債費等の具体的な財政負担の見通しについて、今後とも市民への丁寧な説明に努めながら、公債費等の適切な管理に取り組まれない。

また、将来にわたって財政運営を持続可能なものにしていくためには、中長期的な観点から財政構造の改革に取り組むことが重要である。平成23年度の当初予算については、局横断的な予算枠を新設し、それぞれに財政運営の目標を定めて予算を編成したほか、財源の確保と負担の公平の観点から重要な課題となっている滞納債権の効果的な回収方策等について検討を行う債権回収促進策検討プロジェクトチームを設置するなど、平成22年10月に提出された財政改革有識者会議の提言も踏まえた取組を着実に進められているところであるが、こうした取組を更に充実させるなど、引き続き財政構造の改革を推進されたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表50のとおりである。

(表50) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子寡婦福祉資金 貸付事業	538,748	402,862	135,886	—	135,886	△15,450
国民健康保険事業	137,115,764	143,538,805	△6,423,040	—	△6,423,040	1,545,728
介護保険事業	96,749,581	95,955,771	793,809	—	793,809	36,906
老人保健	405,282	38,750	366,532	—	366,532	7,293
後期高齢者医療	15,094,514	14,599,275	495,238	—	495,238	△13,453
地域水道	636,272	590,201	46,071	46,071	—	—
京北地域水道	1,266,446	1,246,632	19,814	19,814	—	—
特定環境保全 公共下水道	2,487,496	2,485,005	2,491	2,491	—	—
中央卸売市場 第一市場	2,830,016	2,505,254	324,762	—	324,762	△54,760
中央卸売市場 第二市場・と畜場	782,545	776,545	6,000	6,000	—	—
農業集落排水事業	49,141	49,141	—	—	—	—
雇用対策事業	1,817,270	1,817,270	—	—	—	—
土地区画整理事業	244,851	52,362	192,489	24,300	168,189	9,348
駐車場事業	2,127,908	2,119,608	8,300	8,300	—	—
土地取得	9,231,226	9,229,626	1,600	1,600	—	—
基金	54,234,115	54,116,083	118,032	—	118,032	89,456
市公債	269,395,806	269,395,597	208	—	208	△1,312
合計	595,006,991	598,918,795	△3,911,804	108,576	△4,020,380	1,603,754

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	538,748	402,862	135,886	—	135,886	△15,450	
平成21年度	573,299	421,962	151,337	—	151,337	22,309	
対前年度 比 較	増△減額	△34,550	△19,099	△15,450	—	△15,450	△37,760
	増△減率	△6.0	△4.5	△10.2	—	△10.2	△169.3

歳入決算額は5億3,874万円、歳出決算額は4億286万円となっている。実質収支は、1億3,588万円の黒字であり、前年度に比べ1,545万円（10.2パーセント）減少している。また、単年度収支は、1,545万円の赤字となっており、前年度に比べ3,776万円（169.3パーセント）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
繰 入 金	16,893	15,389	△1,503	50,358	△34,968	△69.4
繰 越 金	136,649	151,337	14,688	129,027	22,309	17.3
諸 収 入	329,458	370,022	40,564	359,913	10,108	2.8
市 債	2,000	2,000	—	34,000	△32,000	△94.1
合 計	485,000	538,748	53,748	573,299	△34,550	△6.0

予算現額4億8,500万円に対して収入済額は5億3,874万円となっており、収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が1,438万円、貸付金繰入が100万円となっている。

収入済額は、予算現額を5,374万円上回っている。これは、繰越金及び諸収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3,455万円（6.0パーセント）減少している。これは、繰越金及び諸収入は増加したが、繰入金及び市債が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入において、表51のとおり、不納欠損額及び収入未済額があった。

(表51) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

年 度		不納欠損額	収入未済額
平成 22 年 度		1,099	1,364,744
平成 21 年 度		—	1,276,485
対前年度比較	増△減額	1,099	88,259
	増△減率	皆増	6.9

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	485,000	402,862	—	82,137	83.1	421,962	△19,099
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	485,000	402,862	—	82,137	83.1	421,962	△19,099
合 計	485,000	402,862	—	82,137	83.1	421,962	△19,099

予算現額4億8,500万円に対して支出済額は4億286万円で、執行率は83.1パーセントとなっている。また、不用額は、8,213万円となっている。支出済額を前年度と比べると、1,909万円（4.5パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較で減少したのは、前年度に行ったシステム改修に係る経費が皆減したことなどによるものである。

不用額の主なものは母子福祉資金貸付金で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子及び寡婦福祉資金貸付状況は、表52のとおりとなっている。貸付件数及び貸付額は平成18年度から減少傾向にあったが、平成21年6月に貸付要件が緩和されたことにより、当年度の貸付件数は前年度に比べ増加している。

(表52) 母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
母子福祉資金	件数	804	731	680	663	760
	貸付額	439,589	432,483	396,411	371,537	371,804
寡婦福祉資金	件数	39	31	28	26	29
	貸付額	24,318	20,053	16,127	16,577	16,216
合 計	件数	843	762	708	689	789
	貸付額	463,907	452,537	412,539	388,114	388,020

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	137,115,764	143,538,805	△6,423,040	—	△6,423,040	1,545,728	
平成21年度	134,185,628	142,154,397	△7,968,769	—	△7,968,769	1,143,025	
対前年度 比 較	増△減額	2,930,136	1,384,408	1,545,728	—	1,545,728	402,703
	増△減率	2.2	1.0	△19.4	—	△19.4	35.2

歳入決算額は1,371億1,576万円、歳出決算額は1,435億3,880万円となっている。実質収支は、64億2,304万円の赤字であり、前年度に比べ15億4,572万円（19.4パーセント）改善している。また、単年度収支は、15億4,572万円の黒字となっており、前年度に比べ4億270万円（35.2パーセント）増加している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	31,465,996	29,937,299	△1,528,696	29,921,852	15,446	0.1
国民健康保険税収入	4	443	439	631	△187	△29.8
一 部 負 担 金	2,900	—	△2,900	—	—	—
使用料及び手数料	276	243	△32	—	243	皆増
国 庫 支 出 金	45,159,449	36,510,704	△8,648,744	34,930,973	1,579,730	4.5
療養給付費交付金	4,530,300	5,076,149	545,849	5,255,868	△179,719	△3.4
前期高齢者交付金	29,427,000	29,458,090	31,090	29,119,464	338,626	1.2
府 支 出 金	5,955,548	6,201,894	246,346	5,983,361	218,533	3.7
共 同 事 業 交 付 金	15,614,000	15,158,500	△455,499	14,732,831	425,669	2.9
繰 入 金	14,459,500	14,459,204	△295	13,679,778	779,426	5.7
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	229,026	313,235	84,209	560,867	△247,632	△44.2
合 計	146,844,000	137,115,764	△9,728,235	134,185,628	2,930,136	2.2

予算現額1,468億4,400万円に対して収入済額は1,371億1,576万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金が75億8,550万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金が68億7,370万円となっている。

収入済額は、予算現額を97億2,823万円下回っている。これは、国民健康保険料収入、国庫支出金などが見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、29億3,013万円（2.2パーセント）増加している。これは、主に国庫支出金や一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況の推移については、表53のとおりとなっている。平成22年度は保険料改定を実施したが、被保険者の総所得金額の減少などにより、調定額が減少している。不納欠損額は、16億8,956万円あり、前年度に比べ5,938万円（3.4パーセント）減少している。また、収入未済額は、59億1,034万円あり、前年度に比べ3億1,308万円（5.0パーセント）減少している。徴収率については、現年分に係る徴収率を平成22年度に91.2パーセントとすることが目標とされており、前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、91.0パーセントにとどまった。また、滞納繰越分に係る徴収率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し、21.0パーセントとなっており、現年分と合わせた全体での徴収率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、79.7パーセントとなっている。

(表53) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円，%)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
調定額	48,988,884	47,857,829	37,423,801	37,849,006	37,488,988	
収入済額	39,870,619	39,290,957	29,243,151	29,922,483	29,937,742	
不納欠損額	2,350,792	1,941,212	1,763,205	1,748,949	1,689,562	
収入未済額	6,812,746	6,672,086	6,460,554	6,223,429	5,910,347	
保険料徴収率	全体	81.3	82.0	78.1	79.0	79.7
	現年分	92.7	92.7	90.8	90.6	91.0
	滞納繰越分	13.7	15.6	16.7	20.1	21.0

注1 国民健康保険税を含む数値となっている。

注2 平成20年度に後期高齢者医療制度が導入されたため、収入状況が大きく変化している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
国民健康保険費	146,844,000	143,538,805	—	3,305,194	97.7	142,154,397	1,384,408
事務費	3,877,183	3,613,213	—	263,969	93.2	3,309,063	304,150
保険給付費	134,616,817	131,934,605	—	2,682,211	98.0	129,705,290	2,229,314
公債費	120,000	22,217	—	97,782	18.5	28,249	△6,031
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
前年度繰上充用金	8,200,000	7,968,769	—	231,230	97.2	9,111,794	△1,143,025
合 計	146,844,000	143,538,805	—	3,305,194	97.7	142,154,397	1,384,408

予算現額1,468億4,400万円に対して支出済額は1,435億3,880万円で、執行率は97.7パーセントとなっている。また、不用額は、33億519万円となっている。支出済額を前年度と比べると、13億8,440万円（1.0パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療費の増加等に伴い保険給付費が22億2,931万円増加したことにより全体では増加している。

不用額の主なものは一般保険給付費で15億9,848万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移については、表54のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことから加入世帯数、被保険者数及び給付費等がいずれも減少したが、平成21年度以後は、被保険者数が微減を続ける一方、一人当たり医療費の増加等により、給付費等は増加を続けている。

(表54) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
加入世帯数	281,293	283,269	219,878	220,699	222,127	
被保険者数	490,345	487,156	367,929	365,954	365,622	
給付費等	117,912,928	122,974,487	112,060,292	113,405,176	115,653,734	
内訳	一般保険給付費	55,791,052	58,891,779	81,036,768	85,723,084	88,360,707
	退職者等保険給付費	26,392,122	29,250,178	6,929,043	4,895,101	5,290,263
	老人保健拠出金	28,509,421	27,924,177	3,782,646	796,015	310,545
	後期高齢者支援金	—	—	14,169,172	16,090,957	15,385,291
	介護納付金	7,220,332	6,908,352	6,142,660	5,900,018	6,306,926

オ 意見

平成22年度の単年度収支は、2年連続の保険料改定や一般会計からの繰入金が増額に加え、療養給付費負担金の超過交付などから、15億4,572万円の黒字となり、3年連続の黒字となった。しかし、累積収支は64億2,304万円の赤字となっており、国民健康保険事業の財政は、なお厳しい状況にある。こうした中、事業運営の安定を図るためには、収入の確保はもとより、被保険者の健康づくりを推進することなどにより総医療費の低減に努めていく必要がある。

この点、平成22年度の保険料徴収率は、前年度と比べて滞納繰越分、現年分とも上昇したが、現年分の徴収率は平成22年度の目標である91.2パーセントを下回っている。徴収率の向上は財政の健全化に向けた最重要課題であり、これまでも厳しい徴収環境の下で取組が続けられているところであるが、引き続きその向上に向けて尽力されたい。

また、被保険者の健康づくりの推進のため、平成20年度から実施している特定健康診査及び特定保健指導の平成22年度における受診率及び実施率（以下「受診率等」という。）は、前者の目標が55パーセントであるのに対し20パーセント台前半、後者の目標が38パーセントであるのに対し10パーセント台後半と、いずれも目標を下回る見込みとなっている。受診率等の向上については、被保険者の健康づくりの観点からだけでなく、平成25年度以後は、受診率等に応じて後期高齢者支援金の加減が行われることから、財政上の観点からも重要である。今後とも、受診率等の向上に努めるとともに、保健・医療・福祉施策の総合的な取組により、被保険者の健康づくりを通じて、総医療費の低減につなげられたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	96,749,581	95,955,771	793,809	—	793,809	36,906	
平成21年度	92,645,287	91,888,383	756,903	—	756,903	△541,951	
対前年度 比 較	増△減額	4,104,293	4,067,387	36,906	—	36,906	578,857
	増△減率	4.4	4.4	4.9	—	4.9	△106.8

歳入決算額は967億4,958万円、歳出決算額は959億5,577万円となっている。実質収支は、7億9,380万円の黒字であり、前年度に比べ3,690万円（4.9パーセント）増加している。また、単年度収支は、3,690万円の黒字となっており、前年度に比べ5億7,885万円（106.8パーセント）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
保 険 料	16,732,086	16,759,433	27,347	16,739,838	19,594	0.1
分担金及び負担金	1,472	1,039	△432	1,253	△213	△17.1
使用料及び手数料	1	6	5	—	6	皆増
国 庫 支 出 金	21,895,933	21,923,328	27,395	20,693,173	1,230,154	5.9
支 払 基 金 交 付 金	27,821,986	27,534,109	△287,876	26,139,081	1,395,028	5.3
府 支 出 金	14,019,227	14,011,007	△8,219	13,276,665	734,341	5.5
繰 入 金	16,500,637	16,134,762	△365,875	14,990,394	1,144,368	7.6
繰 越 金	205,385	254,679	49,294	709,022	△454,343	△64.1
諸 収 入	64,273	131,215	66,942	95,858	35,356	36.9
合 計	97,241,000	96,749,581	△491,418	92,645,287	4,104,293	4.4

予算現額972億4,100万円に対して収入済額は967億4,958万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から143億4,312万円、基金特別会計から17億9,163万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4億9,141万円下回っている。これは、主に保険料及び国庫

支出金などで収入済額が予算現額を上回ったが、支払基金交付金及び繰入金などが減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、41億429万円（4.4パーセント）増加している。これは、保険給付費の増加に伴う国庫支出金，支払基金交付金，府支出金及び繰入金の増加等によるものである。

なお、介護保険料の収入状況の推移については、表55のとおりとなっている。不納欠損額は、2億6,320万円あり、前年度に比べ605万円（2.4パーセント）増加している。また、収入未済額は、6億5,337万円あり、前年度に比べ5,240万円（7.4パーセント）減少している。徴収率については、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、94.8パーセントとなっている。京都未来まちづくりプランにおいては、平成23年度に現年分に係る徴収率を98.5パーセントとすることが目標とされている中、平成22年度の徴収率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、98.2パーセントとなっている。また、滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ0.7ポイント下降し、13.2パーセントとなっている。

(表55) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円，%)

項 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調 定 額		17,240,242	18,009,592	18,501,772	17,674,602	17,647,726
収 入 済 額		16,411,886	17,109,032	17,544,267	16,739,838	16,759,433
不 納 欠 損 額		199,491	214,521	254,525	257,144	263,200
収 入 未 済 額		648,827	709,090	731,158	705,784	653,377
保 険 料 徴 収 率	全 体	95.1	94.9	94.7	94.6	94.8
	現 年 分	97.9	97.9	97.9	98.0	98.2
	滞 納 繰 越 分	13.0	12.7	13.5	13.9	13.2

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総 務 費	3,046,715	2,868,719	—	177,995	94.2	3,376,212	△507,492
事務費	3,046,715	2,868,719	—	177,995	94.2	3,376,212	△507,492
保 険 給 付 費	91,657,289	90,880,871	—	776,417	99.2	86,363,760	4,517,111
保険給付費	91,657,289	90,880,871	—	776,417	99.2	86,363,760	4,517,111
地域支援事業費	2,478,970	2,182,378	—	296,591	88.0	2,003,521	178,856
介護予防事業費	1,082,659	950,644	—	132,014	87.8	871,485	79,158
包括的支援・任意事業費	1,396,311	1,231,734	—	164,576	88.2	1,132,035	99,698
繰 出 金	—	—	—	—	—	125,148	△125,148
繰 出 金	—	—	—	—	—	125,148	△125,148
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸 支 出 金	28,026	23,801	—	4,224	84.9	19,741	4,060
諸 支 出 金	28,026	23,801	—	4,224	84.9	19,741	4,060
合 計	97,241,000	95,955,771	—	1,285,228	98.7	91,888,383	4,067,387

予算現額972億4,100万円に対して支出済額は959億5,577万円で、執行率は98.7パーセントとなっている。また、不用額は、12億8,522万円となっている。支出済額を前年度と比べると、40億6,738万円（4.4パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、国庫支出金返還金などの減少により総務費が5億749万円減少したが、要介護認定者数の増加に伴い保険給付費が45億1,711万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは、保険給付費において7億7,641万円見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移については、表56のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

なお、平成21年度に保険給付費が大幅に増加したのは、介護報酬が引き上げられたことによるものである。

また、第4期介護保険事業計画との比較は、表57のとおりとなっている。平成22年度は、第1号被保険者数は計画値を下回ったが、要介護認定者数、保険給付費がいずれも計画値を上回っている。

(表56) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
第1号被保険者数	305,150	313,956	323,203	328,432	329,996	
要介護認定者数	53,536	55,673	57,736	60,800	64,463	
保険給付費	75,535,230	78,445,468	80,421,324	86,363,760	90,880,871	
内訳	施設サービス費	34,278,140	34,967,307	34,829,925	36,344,162	36,495,841
	居宅サービス費	29,793,322	31,366,494	32,749,514	35,387,312	37,899,335
	地域密着型サービス費	2,055,086	2,516,888	2,956,450	3,531,728	4,337,893
	居宅介護支援費その他	9,284,152	9,468,217	9,753,132	10,960,432	11,998,531
	審査支払手数料	124,528	126,560	132,301	140,123	149,270

(表57) 第4期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成21年度	平成22年度
第1号被保険者数	計画	325,429	332,998
	実績	328,432	329,996
	実績－計画	3,003	△3,002
要介護認定者数	計画	59,460	61,062
	実績	60,800	64,463
	実績－計画	1,340	3,401
保険給付費	計画	86,383,476	89,387,127
	実績	86,363,760	90,880,871
	実績－計画	△19,716	1,493,744

(4) 老人保健特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	405,282	38,750	366,532	—	366,532	7,293	
平成21年度	447,233	87,993	359,239	—	359,239	194,702	
対前年度 比 較	増△減額	△41,950	△49,243	7,293	—	7,293	△187,409
	増△減率	△9.4	△56.0	2.0	—	2.0	△96.3

歳入決算額は4億528万円、歳出決算額は3,875万円となっている。実質収支は、3億6,653万円の黒字であり、前年度に比べ729万円（2.0パーセント）増加している。また、単年度収支は、729万円の黒字となっており、前年度に比べ1億8,740万円（96.3パーセント）減少している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
支 払 基 金 交 付 金	15,578	—	△15,578	9,839	△9,839	皆減
国 庫 支 出 金	8,371	—	△8,371	—	—	—
府 支 出 金	2,000	—	△2,000	—	—	—
繰 入 金	2,000	—	△2,000	7	△7	皆減
繰 越 金	31,001	359,239	328,238	164,536	194,702	118.3
諸 収 入	50	46,043	45,993	272,850	△226,807	△83.1
合 計	59,000	405,282	346,282	447,233	△41,950	△9.4

予算現額5,900万円に対して収入済額は4億528万円となっており、収入は前年度からの繰越金、第三者納付金等の諸収入である。

収入済額は、予算現額を3億4,628万円上回っている。これは、前年度からの繰越金が見込みを上回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4,195万円（9.4パーセント）減少している。これは、繰越金は増加したが、制度終了後3年が経過したことで第三者納付金等が減少し、諸収入が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
老人保健費	59,000	38,750	—	20,249	65.7	87,993	△49,243
老人保健費	59,000	38,750	—	20,249	65.7	87,993	△49,243
合 計	59,000	38,750	—	20,249	65.7	87,993	△49,243

予算現額5,900万円に対して支出済額は3,875万円で、執行率は65.7パーセントとなっている。また、不用額は2,024万円となっている。支出済額を前年度と比べると、4,924万円（56.0パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、国庫支出金等超過交付分返還金等の事務費は増加したが、医療費が減少したことから、全体として減少している。

不用額の主なものは、医療費で実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	15,094,514	14,599,275	495,238	—	495,238	△13,453	
平成21年度	14,956,144	14,447,451	508,692	—	508,692	△199,697	
対前年度 比 較	増△減額	138,370	151,823	△13,453	—	△13,453	186,244
	増△減率	0.9	1.1	△2.6	—	△2.6	△93.3

歳入決算額は150億9,451万円、歳出決算額は145億9,927万円となっている。実質収支は、4億9,523万円の黒字であり、前年度に比べ1,345万円（2.6パーセント）減少している。また、単年度収支は、1,345万円の赤字となっており、前年度に比べ1億8,624万円（93.3パーセント）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	12,986,337	11,995,296	△991,040	11,700,943	294,353	2.5
使用料及び手数料	22	23	1	—	23	皆増
繰 入 金	2,590,000	2,558,426	△31,573	2,515,429	42,997	1.7
諸 収 入	43,641	32,075	△11,565	31,381	693	2.2
繰 越 金	—	508,692	508,692	708,389	△199,697	△28.2
合 計	15,620,000	15,094,514	△525,485	14,956,144	138,370	0.9

予算現額156億2,000万円に対して収入済額は150億9,451万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料、繰入金及び前年度からの繰越金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億3,794万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金が23億2,047万円となっている。

収入済額は、予算現額を5億2,548万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億3,837万円（0.9パーセント）増加している。これは、繰越金は減少したが、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料及び返納金等の諸収入において、表58のとおり、不納欠損額及び収入未済額があった。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

(表58) 後期高齢者医療保険料の収入状況等の推移

(単位：千円，人)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調 定 額	11,694,370	11,914,433	12,272,519
収 入 済 額	11,581,189	11,700,943	11,995,296
不 納 欠 損 額	—	—	47,448
収 入 未 済 額	140,891	241,389	259,984
被 保 険 者 数	149,197	153,531	158,327

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総 務 費	307,662	243,566	—	64,095	79.2	272,098	△28,532
事務費	307,662	243,566	—	64,095	79.2	272,098	△28,532
後期高齢者医療 広域連合納付金	15,269,338	14,330,585	—	938,752	93.9	14,150,601	179,983
後期高齢者医療 広域連合納付金	15,269,338	14,330,585	—	938,752	93.9	14,150,601	179,983
諸 支 出 金	43,000	25,123	—	17,876	58.4	24,751	372
諸 支 出 金	43,000	25,123	—	17,876	58.4	24,751	372
合 計	15,620,000	14,599,275	—	1,020,724	93.5	14,447,451	151,823

予算現額156億2,000万円に対して支出済額は145億9,927万円で、執行率は93.5パーセントとなっている。また、不用額は、10億2,072万円となっている。支出済額を前年度と比べると、1億5,182万円（1.1パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、システム保守委託料が減少したため総務費は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金が増加したため、全体として増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金9億3,875万円で、実績が見込みを下回ったことによるものである。

(6) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	636,272	590,201	46,071	46,071	—	—	
平成21年度	604,039	603,404	635	635	—	△9	
対前年度 比 較	増△減額	32,233	△13,202	45,436	45,436	—	9
	増△減率	5.3	△2.2	著増	著増	—	△100.0

歳入決算額は6億3,627万円，歳出決算額は5億9,020万円，翌年度へ繰り越すべき財源は4,607万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	3,255	12,474	9,219	51,439	△38,965	△75.8
使用料及び手数料	88,964	87,048	△1,915	52,104	34,943	67.1
国 庫 支 出 金	6,921	3,803	△3,118	35,201	△31,398	△89.2
繰 入 金	445,705	396,359	△49,345	283,815	112,543	39.7
繰 越 金	636	635	△1	38,393	△37,758	△98.3
諸 収 入	122,519	58,953	△63,565	35,086	23,867	68.0
市 債	319,000	77,000	△242,000	108,000	△31,000	△28.7
合 計	987,000	636,272	△350,727	604,039	32,233	5.3

予算現額9億8,700万円に対して収入済額は6億3,627万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から3億6,056万円，基金特別会計から3,579万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を3億5,072万円下回っている。これは，主に事業の翌年度への繰越しに伴い，市債等が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，3,223万円（5.3パーセント）増加している。これは，分担金及び負担金が減少したが，給水区域の拡大による使用料及び手数料の増加や繰入金が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
地 域 水 道 費	987,000	590,201	289,000	107,798	59.8	603,404	△13,202
地域水道費	192,539	179,707	—	12,831	93.3	163,850	15,856
地域水道整備費	526,361	146,338	289,000	91,022	27.8	181,714	△35,376
公 債 費	268,100	264,155	—	3,944	98.5	257,839	6,316
合 計	987,000	590,201	289,000	107,798	59.8	603,404	△13,202

京北地域を除く市内周辺部に設置された簡易水道11施設と飲料水供給施設1施設の運営と維持管理を行うとともに、大原簡易水道の再整備等を行っている。

予算現額9億8,700万円に対して支出済額は5億9,020万円で、執行率は59.8パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2億8,900万円で、不用額は1億779万円となっている。支出済額を前年度と比べると、1,320万円(2.2パーセント)減少している。

支出済額の前年度との比較では、維持管理経費の増加により地域水道費が1,585万円増加したが、地域水道整備費の執行率が27.8パーセントにとどまったことにより全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、地域水道整備事業において地元協議に日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは地域水道整備費の9,102万円で、実績が見込みを下回ったことによるものである。

翌年度への繰越しに関して地域水道整備費では、予算現額5億2,636万円に対して繰越額2億8,900万円となっており、当年度予算の半分以上を繰り越している。

翌年度繰越の状況について分析を行ったうえで、予算の編成と執行をより計画的かつ効率的に行うことが望まれる。

(7) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
平成22年度	1,266,446	1,246,632	19,814	19,814	—	—
平成21年度	1,697,469	1,660,126	37,343	37,343	—	—
対前年度 比 較	増△減額	△431,022	△413,493	△17,529	△17,529	—
	増△減率	△25.4	△24.9	△46.9	△46.9	—

歳入決算額は12億6,644万円、歳出決算額は12億4,663万円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,981万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,428	2,184	756	1,081	1,102	101.9
使用料及び手数料	150,010	145,007	△5,002	145,530	△523	△0.4
国庫支出金	304,632	226,556	△78,076	363,867	△137,311	△37.7
府支出金	6,055	—	△6,055	—	—	—
繰入金	712,114	503,407	△208,706	664,542	△161,134	△24.2
繰越金	37,344	37,343	△1	56,515	△19,172	△33.9
諸収入	3,417	16,948	13,531	1,932	15,016	777.2
市債	450,000	335,000	△115,000	464,000	△129,000	△27.8
合 計	1,665,000	1,266,446	△398,553	1,697,469	△431,022	△25.4

予算現額16億6,500万円に対して収入済額は12億6,644万円となっており、収入の主なものは国庫支出金、繰入金及び市債である。繰入金は、一般会計から5億172万円、特定環境保全公共下水道特別会計から140万円及び農業集落排水事業特別会計から28万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を3億9,855万円下回っている。これは、主に事業の翌年度への繰越しに伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億3,102万円（25.4パーセント）減少している。これは、事業費の減少に伴う国庫支出金、繰入金及び市債の減少等によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
京北地域水道費	1,665,000	1,246,632	254,000	164,367	74.9	1,660,126	△413,493
京北地域水道費	142,614	116,936	—	25,677	82.0	111,600	5,335
京北地域水道整備費	1,412,607	1,032,788	254,000	125,818	73.1	1,461,498	△428,709
公 債 費	108,779	96,908	—	11,870	89.1	87,027	9,880
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合 計	1,665,000	1,246,632	254,000	164,367	74.9	1,660,126	△413,493

京北地域に設置された簡易水道7施設と飲料水供給施設2施設の運営と維持管理を行うとともに、京北地域水道再整備事業として弓削、黒田、京北中部及び細野簡易水道の整備工事等を行っている。

予算現額16億6,500万円に対して支出済額は12億4,663万円で、執行率は74.9パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2億5,400万円で、不用額は1億6,436万円となっている。支出済額を前年度と比べると、4億1,349万円（24.9パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、維持管理経費の増加により京北地域水道費が533万円増加したが、京北地域水道整備費が4億2,870万円減少したことにより全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、京北地域水道整備事業において関係機関との協議に日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは京北地域水道整備費の1億2,581万円で、実績が見込みを下回ったことによるものである。

(8) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	2,487,496	2,485,005	2,491	2,491	—	—	
平成21年度	1,111,254	1,101,172	10,081	10,081	—	—	
対前年度 比 較	増△減額	1,376,242	1,383,832	△7,589	△7,589	—	—
	増△減率	123.8	125.7	△75.3	△75.3	—	—

歳入決算額は24億8,749万円、歳出決算額は24億8,500万円、翌年度へ繰り越すべき財源は249万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	2,400	2,400	—	2,400	—	—
使用料及び手数料	53,626	50,672	△2,953	51,101	△428	△0.8
国庫支出金	610,518	480,510	△130,008	233,481	247,028	105.8
繰入金	437,910	305,895	△132,014	290,685	15,209	5.2
繰越金	10,082	10,081	△1	—	10,081	皆増
諸収入	1,063	17,936	16,873	4,585	13,351	291.2
市 債	1,970,000	1,620,000	△350,000	529,000	1,091,000	206.2
合 計	3,085,600	2,487,496	△598,103	1,111,254	1,376,242	123.8

予算現額30億8,560万円に対して収入済額は24億8,749万円となっており、収入の主なものは国庫支出金、繰入金及び市債である。繰入金は、一般会計から3億2万円、農業集落排水事業特別会計から86万円及び基金特別会計から500万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を5億9,810万円下回っている。これは、主に事業の翌年度への繰越しに伴い国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、13億7,624万円（123.8パーセント）増加している。これは、国庫支出金、市債の増加等によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
特定環境保全公共下水道費	3,085,600	2,485,005	384,000	216,594	80.5	1,101,172	1,383,832
特定環境保全公共下水道費	159,832	126,432	—	33,399	79.1	105,708	20,724
特定環境保全公共下水道整備費	2,734,300	2,197,507	384,000	152,792	80.4	828,513	1,368,993
公 債 費	191,468	161,065	—	30,402	84.1	166,951	△5,885
合 計	3,085,600	2,485,005	384,000	216,594	80.5	1,101,172	1,383,832

京北特定環境保全公共下水道事業として京北浄化センターの運営及び管路等の維持管理業務を行っている。また、北部地域特定環境保全公共下水道事業として大原、静原、鞍馬及び高雄の各処理区域において実施設計及び整備工事を行っている。

予算現額30億8,560万円に対して支出済額は24億8,500万円で、執行率は80.5パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は3億8,400万円で、不用額は2億1,659万円となっている。

支出済額の前年度との比較では、特定環境保全公共下水道整備費が増加したことなどにより、全体で13億8,383万円（125.7パーセント）増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、特定環境保全公共下水道整備事業において工事の施工に伴う湧水や岩盤の出土、豪雨による土砂災害の発生などへの対応が必要となり、不測の日数を要したためである。

不用額の主なものは特定環境保全公共下水道整備費の1億5,279万円で、実績が見込みを下回ったことによるものである。

(9) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	2,830,016	2,505,254	324,762	—	324,762	△54,760	
平成21年度	2,814,680	2,435,157	379,523	—	379,523	△33,957	
対前年度 比 較	増△減額	15,335	70,096	△54,760	—	△54,760	△20,803
	増△減率	0.5	2.9	△14.4	—	△14.4	61.3

歳入決算額は28億3,001万円、歳出決算額は25億525万円となっている。実質収支は、3億2,476万円の黒字であり、前年度に比べ5,476万円（14.4パーセント）減少している。また、単年度収支は、5,476万円の赤字となっており、前年度に比べ2,080万円（61.3パーセント）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,837,883	1,789,845	△48,037	1,813,358	△23,512	△1.3
府 支 出 金	30,000	30,000	—	—	30,000	皆増
財 産 収 入	28	12	△15	21	△8	△41.0
繰 入 金	179,685	169,976	△9,708	186,217	△16,241	△8.7
繰 越 金	283,727	379,523	95,796	413,480	△33,957	△8.2
諸 収 入	414,677	390,658	△24,018	401,603	△10,944	△2.7
市 債	110,000	70,000	△40,000	—	70,000	皆増
合 計	2,856,000	2,830,016	△25,983	2,814,680	15,335	0.5

予算現額28億5,600万円に対して収入済額は28億3,001万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰入金、繰越金と諸収入である。繰入金は、一般会計から1億6,900万円、基金特別会計から97万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を2,598万円下回っている。これは、主に仲卸業者や関連事業者の廃業及び店舗縮小により使用料及び手数料が減少したことや水産加工配送センターの整備に係る市債が予算額を下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1,533万円（0.5パーセント）増加している。

これは、使用料及び手数料と繰越金等が減少したが、水産加工配送センターの整備に係る府支出金及び市債が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において2,008万円あり、前年度に比べ23万円（1.2パーセント）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表59のとおりとなっている。

卸売業者等市場使用料が取扱金額の増加により548万円（1.9パーセント）増加したが、市場施設使用料が撤去自転車保管場所（丹波口保管所）の閉鎖や仲卸業者等の廃業や店舗縮小などにより2,945万円（1.9パーセント）減少したことなどから、全体では2,351万円（1.3パーセント）減少した。

(表59) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分			平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使 用 料			1,789,805	1,813,336	△23,531	△1.3
内 訳	卸売業者等市場使用料		292,658	287,170	5,488	1.9
	卸売業者	青 果	171,779	161,984	9,794	6.0
		水 産	110,294	114,031	△3,737	△3.3
	仲 卸 業 者		1,890	1,892	△1	△0.1
	加工食料品卸販売業者		8,695	9,262	△567	△6.1
	市 場 施 設 使 用 料		1,489,366	1,518,823	△29,457	△1.9
	そ の 他 使 用 料		7,780	7,342	437	6.0
手 数 料			40	21	19	91.7
合 計			1,789,845	1,813,358	△23,512	△1.3

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
市 場 費	2,856,000	2,505,254	—	350,745	87.7	2,435,157	70,096
中央卸売市場費	1,884,639	1,575,890	—	308,748	83.6	1,958,812	△382,921
市場整備費	269,812	229,433	—	40,378	85.0	23,373	206,060
公 債 費	700,549	699,930	—	618	99.9	452,972	246,958
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合 計	2,856,000	2,505,254	—	350,745	87.7	2,435,157	70,096

予算現額28億5,600万円に対して支出済額は25億525万円で、執行率は87.7パーセントとなっている。また、不用額は、3億5,074万円となっている。支出済額を前年度と比べると7,009万円（2.9パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計繰出金の減少により中央卸売市場費が3億8,292万円減少したが、水産加工配送センターの整備により市場整備費が2億606万円、公債費が2億4,695万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費において運営費の減少による3億874万円、市場整備費で水産加工配送センターの整備に係る経費が見込みを下回ったことなどによる4,037万円である。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表60のとおりであり、全体では21億5,673万円（1.9パーセント）増加している。卸売業者のうち、青果部門は天候不順による品薄状態のため価格が上昇したことなどから39億1,784万円（6.0パーセント）増加しており、水産部門は入荷量が減少したことなどから14億9,489万円（3.3パーセント）減少している。また、仲卸業者及び加工食料品卸販売業者も、取扱金額が減少している。

(表60) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	68,711,690	64,793,841	3,917,849	6.0
	水 産	44,117,740	45,612,637	△1,494,896	△3.3
仲 卸 業 者		756,081	756,881	△799	△0.1
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		4,181,034	4,446,457	△265,423	△6.0
合 計		117,766,547	115,609,817	2,156,730	1.9

(10) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	782,545	776,545	6,000	6,000	—	—	
平成21年度	784,834	784,834	—	—	—	—	
対前年度 比 較	増△減額	△2,289	△8,289	6,000	6,000	—	—
	増△減率	△0.3	△1.1	皆増	皆増	—	—

歳入決算額は7億8,254万円，歳出決算額は7億7,654万円，翌年度へ繰り越すべき財源は600万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	83,678	83,792	114	74,609	9,183	12.3
府 支 出 金	150	150	—	5,564	△5,414	△97.3
財 産 収 入	1	2	1	1	1	100.0
繰 入 金	721,127	673,378	△47,748	692,871	△19,492	△2.8
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	36,043	25,221	△10,821	11,789	13,432	113.9
合 計	841,000	782,545	△58,454	784,834	△2,289	△0.3

予算現額8億4,100万円に対して収入済額は7億8,254万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，繰入金と諸収入である。繰入金は，一般会計から6億7,330万円，基金特別会計から7万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を5,845万円下回っている。これは，経営改善などにより一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると228万円（0.3パーセント）減少している。これは，使用料改定等により使用料及び手数料と諸収入は増加したが，府支出金と繰入金が減少したことによるものである。

なお，使用料及び手数料の対前年度比較は，表61のとおりとなっている。

使用料改定，と畜頭数の増加等により，全体では918万円（12.3パーセント）増加した。

(表61) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		83,787	74,607	9,180	12.3	
内 訳	卸売業者市場使用料	18,257	14,575	3,682	25.3	
	内 訳	大 動 物	16,411	13,091	3,319	25.4
		小 動 物	1,540	1,070	469	43.9
		部 分 肉	306	413	△107	△25.9
	と 畜 場 使 用 料	26,682	24,404	2,278	9.3	
	内 訳	大 動 物	15,994	14,133	1,861	13.2
		小 動 物	10,688	10,270	417	4.1
	市 場 施 設 使 用 料		38,846	35,627	3,219	9.0
	内 訳	第 二 市 場	31,070	29,983	1,087	3.6
と 畜 場		7,776	5,643	2,132	37.8	
手 数 料		5	2	3	150.0	
合 計		83,792	74,609	9,183	12.3	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
市場・と畜場費	841,000	776,545	6,000	58,454	92.3	784,834	△8,289
中央卸売市場・と畜場費	650,331	586,661	6,000	57,669	90.2	570,711	15,950
公 債 費	190,169	189,883	—	285	99.8	182,920	6,962
予 備 費	500	—	—	500	—	—	—
市 場 整 備 費	—	—	—	—	—	31,202	△31,202
合 計	841,000	776,545	6,000	58,454	92.3	784,834	△8,289

予算現額8億4,100万円に対して支出済額は7億7,654万円で、執行率は92.3パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は600万円で、不用額は5,845万円となっている。支出済額を前年度と比べると828万円（1.1パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、備品購入費の増加等により中央卸売市場・と畜場費が増加したが、市場整備費の皆減により、全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、中央卸売市場第二市場・と畜場運営事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費で運営費の減少による5,766万円である。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表62のとおりであり、全体では1,554万円（0.2パーセント）増加している。大動物（牛、馬）は1,882万円（0.3パーセント）増加、小動物（豚等）は8,096万円（15.1パーセント）増加、部分肉は8,424万円（40.7パーセント）減少している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表63のとおりであり、全体では945頭（3.7パーセント）増加している。大動物は236頭（2.9パーセント）増加、小動物は709頭（4.1パーセント）増加している。

（表62）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	6,564,452	6,545,632	18,820	0.3
小 動 物	616,111	535,147	80,964	15.1
部 分 肉	122,580	206,823	△84,243	△40.7
合 計	7,303,144	7,287,603	15,541	0.2

（表63）と畜頭数の対前年度比較

（単位：頭，％）

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減数	増△減率
大 動 物	8,281	8,045	236	2.9
小 動 物	18,176	17,467	709	4.1
合 計	26,457	25,512	945	3.7

(11) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
平成22年度	49,141	49,141	—	—	—	—
平成21年度	48,418	48,418	—	—	—	—
対前年度 比 較	増△減額	723	—	—	—	—
	増△減率	1.5	—	—	—	—

歳入決算額は4,914万円，歳出決算額は4,914万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	479	480	1	—	480	皆増
使用料及び手数料	7,260	8,039	779	8,083	△43	△0.5
繰 入 金	42,090	40,599	△1,490	39,350	1,248	3.2
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	170	23	△146	984	△961	△97.6
合 計	50,000	49,141	△858	48,418	723	1.5

予算現額5,000万円に対して収入済額は4,914万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，一般会計から2,924万円，基金特別会計から1,135万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を85万円下回っている。これは，使用料及び手数料等は予算額を上回ったが，繰入金等で予算額を下回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，72万円（1.5パーセント）増加している。これは，排水設備を設置したことによる分担金が増加したことに加え，財源の不足分を補うため繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
農業集落排水事業費	50,000	49,141	—	858	98.3	48,418	723
農業集落排水事業費	18,801	18,546	—	254	98.6	17,715	830
公 債 費	30,699	30,594	—	104	99.7	30,702	△107
予 備 費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	50,000	49,141	—	858	98.3	48,418	723

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質の保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。

予算現額5,000万円に対して支出済額は4,914万円で、執行率は98.3パーセントとなっている。また、不用額は、85万円となっている。支出済額を前年度と比べると、72万円(1.5パーセント)増加している。

支出済額の前年度との比較では、公共ます設置工事の実施及び農業集落排水施設で発生する汚泥等の焼却業務に係る負担金の増加により、農業集落排水事業費が83万円増加したため、全体では増加している。

(12) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
平成22年度	1,817,270	1,817,270	—	—	—	—
平成21年度	1,423,559	1,423,559	—	—	—	—
対前年度 比 較	増△減額	393,711	393,771	—	—	—
	増△減率	27.7	27.7	—	—	—

歳入決算額は18億1,727万円，歳出決算額は18億1,727万円で，収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
府 支 出 金	1,925,000	1,815,980	△109,019	1,423,073	392,907	27.6
諸 収 入	—	1,290	1,290	486	803	165.2
合 計	1,925,000	1,817,270	△107,729	1,423,559	393,711	27.7

予算現額19億2,500万円に対して収入済額は18億1,727万円となっており，収入の主なものはふるさと雇用再生特別事業及び緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は，予算現額を1億772万円下回っている。これは，緊急雇用創出事業費補助金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，3億9,371万円（27.7パーセント）増加している。これは，緊急雇用創出事業の新規事業の実施に伴う府支出金の増加などによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
ふるさと雇用 再生特別事業費	303,000	303,000	—	—	100	311,599	△8,599
ふるさと雇用再生特別事業費	303,000	303,000	—	—	100	311,599	△8,599
緊急雇用創出事業費	1,622,000	1,514,270	—	107,729	93.4	1,111,959	402,310
緊急雇用創出事業費	1,622,000	1,514,270	—	107,729	93.4	1,111,959	402,310
合 計	1,925,000	1,817,270	—	107,729	94.4	1,423,559	393,711

予算現額19億2,500万円に対して支出済額は18億1,727万円で、執行率は94.4パーセントとなっている。また、不用額は、1億772万円となっている。支出済額は、前年度と比べると、3億9,371万円（27.7パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、ふるさと雇用再生特別事業費が859万円減少したが、新規事業の実施などで緊急雇用創出事業費が4億231万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは、緊急雇用創出事業費で臨時的任用職員の雇用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(13) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	244,851	52,362	192,489	24,300	168,189	9,348	
平成21年度	380,718	208,177	172,540	13,700	158,840	△90,993	
対前年度 比 較	増△減額	△135,866	△155,814	19,948	10,600	9,348	100,341
	増△減率	△35.7	△74.8	11.6	77.4	5.9	△110.3

歳入決算額は2億4,485万円、歳出決算額は5,236万円、翌年度へ繰り越すべき財源は2,430万円となっている。実質収支は、1億6,818万円の黒字であり、前年度に比べ934万円（5.9パーセント）増加している。また、単年度収支は、934万円の黒字となっており、前年度に比べ1億34万円（110.3パーセント）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	90,900	46,077	△44,822	105,801	△59,723	△56.4
繰越金	13,701	172,540	158,839	260,534	△87,993	△33.8
諸収入	99	26,233	26,134	14,382	11,850	82.4
合 計	104,700	244,851	140,151	380,718	△135,866	△35.7

予算現額1億470万円に対して収入済額は2億4,485万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を1億4,015万円上回っている。これは、主に繰越金が発生したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億3,586万円（35.7パーセント）減少している。これは、保留地の売却による区画整理事業収入が減少し、また、繰越金が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
区画整理事業費	104,700	52,362	24,300	28,037	50.0	208,177	△155,814
事務費	14,000	10,865	—	3,134	77.6	25,573	△14,708
区画整理事業費	90,700	41,497	24,300	24,902	45.8	182,603	△141,106
合 計	104,700	52,362	24,300	28,037	50.0	208,177	△155,814

予算現額1億470万円に対して支出済額は5,236万円で、執行率は50.0パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は2,430万円、不用額は2,803万円となっている。支出済額は、前年度と比べて1億5,581万円（74.8パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、各地区における事業費の減少や一般会計への繰出金の支出がなかったことにより区画整理事業費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区区画整理事業及び伏見西部第四地区区画整理事業で地元との協議等に日数を要したためである。

不用額は、主に区画整理事業費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表64のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなど、施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれるところである。

なお、伏見西部第四地区については、平成22年10月に事業計画を変更し、施行期間の延長を行ったが、この施行期間内に確実に事業が完了するよう積極的な取組が望まれる。

(表64) 土地区画整理事業の進捗状況（平成22年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地 指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5 ha	昭和60年度～平成25年度	96.9	49,000	13,770	28.1
伏見西部第四	116.7 ha	昭和63年度～平成43年度	40.3	41,700	27,726	66.5
上鳥羽南部	151.0 ha	昭和46年度～平成26年度	97.9	—	—	—
竹 田	48.1 ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.3 ha	昭和53年度～平成23年度	100.0	—	—	—

(14) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	2,127,908	2,119,608	8,300	8,300	—	—	
平成21年度	2,122,598	2,122,598	—	—	—	—	
対前年度 比 較	増△減額	5,309	△2,990	8,300	8,300	—	—
	増△減率	0.3	△0.1	皆増	皆増	—	—

歳入決算額は21億2,790万円、歳出決算額は21億1,960万円、翌年度へ繰り越すべき財源は830万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	535,574	542,129	6,555	567,773	△25,644	△4.5
繰 入 金	1,598,425	1,585,779	△12,645	1,554,669	31,110	2.0
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	155	△155	皆減
合 計	2,134,000	2,127,908	△6,091	2,122,598	5,309	0.3

予算現額21億3,400万円に対して収入済額は21億2,790万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は、一般会計から15億8,553万円、基金特別会計から24万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を609万円下回っている。これは、使用料収入が予算を上回ったこと及び歳出決算で不用額が生じたことに伴い、歳入不足が見込みを下回った結果、繰入金が予算よりも抑えられたことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、530万円(0.3パーセント)増加している。これは、延べ利用台数の減少により使用料収入が減少したことに伴い、歳入不足が増加した結果、繰入金が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年 度支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
駐車場事業費	2,134,000	2,119,608	8,300	6,091	99.3	2,122,598	△2,990
駐車場費	384,733	370,460	8,300	5,972	96.3	371,568	△1,108
公債費	1,749,267	1,749,148	—	118	100.0	1,751,029	△1,881
合 計	2,134,000	2,119,608	8,300	6,091	99.3	2,122,598	△2,990

予算現額21億3,400万円に対して支出済額は21億1,960万円で、執行率は99.3パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は830万円で、不用額は609万円となっている。支出済額を前年度と比べると、299万円（0.1パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費、公債費とも減少した結果、全体でも減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、駐車場運営事業において関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは駐車場運営費597万円などで、実績が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表65のとおりである。

延べ利用台数は全ての駐車場で減少し、合計で前年度に比べ4万3,486台、4.6パーセント減少しており、使用料収入についても全ての駐車場で減少し、合計で前年度に比べ2,572万円、4.5パーセント減少している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表66のとおり、合計で前年度に比べ110万円、0.3パーセント減少している。

4駐車場を合わせた当年度の使用料収入と管理運営費との比較では、表67のとおり、使用料収入が1億7,084万円上回ったが、前年度に比べ2,461万円減少している。

本会計では、歳入の不足を一般会計からの繰入金で補てんしていることから、これまで以上に効率的な運営を行うなど、収支改善に向けての取組が望まれる。

(表65) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍 醐	延べ利用台数	63,911	70,883	△6,972	△9.8
	使用料収入	32,726	36,076	△3,350	△9.3
出 町	延べ利用台数	104,683	111,575	△6,892	△6.2
	使用料収入	65,351	68,384	△3,032	△4.4
御 池	延べ利用台数	348,525	361,632	△13,107	△3.6
	使用料収入	318,212	333,634	△15,421	△4.6
山科駅前	延べ利用台数	390,887	407,402	△16,515	△4.1
	使用料収入	125,013	128,931	△3,917	△3.0
合 計	延べ利用台数	908,006	951,492	△43,486	△4.6
	使用料収入	541,304	567,026	△25,722	△4.5

(表66) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
醍 醐	45,306	46,090	△784	△1.7
出 町	48,843	50,216	△1,373	△2.7
御 池	193,302	190,522	2,779	1.5
山科駅前	83,009	84,739	△1,730	△2.0
合 計	370,460	371,568	△1,108	△0.3

(表67) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度増△減額
使用料収入		541,304	567,026	△25,722
支 出	管理運営費	370,460	371,568	△1,108
	公債費	1,749,148	1,751,029	△1,881
	合 計	2,119,608	2,122,598	△2,990
使用料収入と管理運営費の差引き		170,843	195,457	△24,613

(15) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
平成22年度	9,231,226	9,229,626	1,600	1,600	—	—
平成21年度	5,547,141	5,545,381	1,760	1,760	—	—
対前年度 比 較	増△減額	3,684,085	3,684,245	△160	△160	—
	増△減率	66.4	66.4	△9.1	△9.1	—

歳入決算額は92億3,122万円，歳出決算額は92億2,962万円，翌年度へ繰り越すべき財源は160万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
財 産 収 入	1,266,805	607,276	△659,528	119,086	488,190	409.9
繰 入 金	594,000	474,490	△119,509	509,055	△34,564	△6.8
繰 越 金	1,761	1,760	△1	—	1,760	皆増
諸 収 入	1,395,194	—	△1,395,194	—	—	—
市 債	8,631,000	8,147,700	△483,300	4,919,000	3,228,700	65.6
合 計	11,888,760	9,231,226	△2,657,533	5,547,141	3,684,085	66.4

予算現額118億8,876万円に対して収入済額は92億3,122万円となっており，収入の主なものは財産収入，繰入金，市債である。繰入金は，一般会計から4億7,449万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を26億5,753万円下回っている。これは，主に土地基金貸付金を財源とした土地の先行取得がなかったことに伴い，諸収入が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，36億8,408万円（66.4パーセント）増加している。これは，主に土地の先行取得が前年度より増加したことによる市債の増加によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
土地先行取得費	11,888,760	9,229,626	117,900	2,541,233	77.6	5,545,381	3,684,245
土地先行取得費	9,032,760	8,183,240	117,900	731,619	90.6	4,924,395	3,258,844
公 債 費	1,277,637	880,110	—	397,526	68.9	501,899	378,210
繰 出 金	1,578,363	166,276	—	1,412,086	10.5	119,086	47,190
計	11,888,760	9,229,626	117,900	2,541,233	77.6	5,545,381	3,684,245

予算現額118億8,876万円に対して支出済額は92億2,962万円で、執行率は77.6パーセントとなっている。また、翌年度繰越額は1億1,790万円で、不用額は25億4,123万円となっている。支出済額は、前年度と比べて36億8,424万円（66.4パーセント）増加している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得経費が増加したことにより増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は1億160万円、事故繰越しの額は1,630万円で、共に土地の先行取得経費であり、地権者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは繰出金であり、土地の買戻しに伴う一般会計等への繰出金が14億1,208万円見込みを下回ったことによるものである。

(16) 基金特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	54,234,115	54,116,083	118,032	—	118,032	89,456	
平成21年度	65,205,990	65,177,414	28,575	—	28,575	△51,508	
対前年度 比 較	増△減額	△10,971,875	△11,061,331	89,456	—	89,456	140,964
	増△減率	△16.8	△17.0	313.1	—	313.1	△273.7

歳入決算額は542億3,411万円、歳出決算額は541億1,608万円となっている。実質収支は1億1,803万円の黒字となっており、また、単年度収支は8,945万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
基 金 収 入	56,443,000	54,234,115	△2,208,884	65,205,990	△10,971,875	△16.8
合 計	56,443,000	54,234,115	△2,208,884	65,205,990	△10,971,875	△16.8

予算現額564億4,300万円に対して収入済額は、542億3,411万円となっている。

収入済額は、予算現額を22億888万円下回っている。また、収入済額を前年度と比べると、109億7,187万円（16.8パーセント）減少している。これは、主に公債償還基金収入の減少によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
基 金	56,443,000	54,116,083	—	2,326,916	95.9	65,177,414	△11,061,331
合 計	56,443,000	54,116,083	—	2,326,916	95.9	65,177,414	△11,061,331

予算現額564億4,300万円に対して支出済額は541億1,608万円で、執行率は95.9パーセントとなっている。また、不用額は、23億2,691万円となっている。支出済額を前年度と比べると、110億6,133万円（17.0パーセント）減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に公債償還基金の市公債特別会計への繰出金の減少により減少している。

不用額の主なものは、公債償還基金の一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

(17) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	
平成22年度	269,395,806	269,395,597	208	—	208	△1,312	
平成21年度	310,739,855	310,738,333	1,521	—	1,521	△1,470	
対前年度 比 較	増△減額	△41,344,049	△41,342,736	△1,312	—	△1,312	157
	増△減率	△13.3	△13.3	△86.3	—	△86.3	△10.7

歳入決算額は2,693億9,580万円、歳出決算額は2,693億9,559万円となっている。実質収支は20万円の黒字となっており、また、単年度収支は131万円の赤字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成22年度			平成21年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
繰 入 金	206,476,991	196,834,903	△9,642,087	232,125,082	△35,290,178	△15.2
繰 越 金	1	1,521	1,520	2,992	△1,470	△49.1
諸 収 入	8	1	△6	6	△5	△84.0
市 債	77,144,000	72,559,379	△4,584,620	78,611,774	△6,052,394	△7.7
合 計	283,621,000	269,395,806	△14,225,193	310,739,855	△41,344,049	△13.3

予算現額2,836億2,100万円に対して収入済額は2,693億9,580万円となっており、収入の主なものは繰入金、市債である。

収入済額は、予算現額を142億2,519万円下回っている。また、収入済額を前年度と比べると、413億4,404万円（13.3パーセント）減少している。これは、主に各会計からの公債費繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 項 別	平成 22 年度					平成 21 年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	283,621,000	269,395,597	—	14,225,402	95.0	310,738,333	△41,342,736
公 債 費	244,597,708	230,403,076	—	14,194,631	94.2	275,709,034	△45,305,957
繰 出 金	39,022,792	38,992,521	—	30,270	99.9	35,029,299	3,963,221
予 備 費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	283,621,000	269,395,597	—	14,225,402	95.0	310,738,333	△41,342,736

予算現額2,836億2,100万円に対して支出済額は2,693億9,559万円で、執行率は95.0パーセントとなっている。また、不用額は、142億2,540万円となっている。支出済額は、前年度と比べて413億4,273万円（13.3パーセント）減少している。

支出済額が前年度との比較で減少したのは、主に元金や利子の減少によるものである。

不用額の主なものは、公債費において元金や利子が141億9,463万円見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、1,082億5,353万円で前年度に比べ237億749万円（28.0パーセント）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で856億973万円であり、前年度に比べ11億5,554万円（1.3パーセント）減少している。

(表68) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	98,001,834	78,492,039	19,509,795	24.9	
	償 還 額	元 金	61,025,271	62,585,553	△1,560,283	△2.5
		利 子	20,521,938	20,756,356	△234,418	△1.1
		合 計	81,547,209	83,341,910	△1,794,701	△2.2
特 別 会 計	起 債 額	10,251,700	6,054,000	4,197,700	69.3	
	償 還 額	元 金	3,387,258	2,712,476	674,782	24.9
		利 子	675,263	710,886	△35,622	△5.0
		合 計	4,062,521	3,423,362	639,159	18.7
合 計	起 債 額	108,253,534	84,546,039	23,707,495	28.0	
	償 還 額	元 金	64,412,529	65,298,030	△885,500	△1.4
		利 子	21,197,201	21,467,243	△270,041	△1.3
		合 計	85,609,731	86,765,273	△1,155,542	△1.3

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆2,257億3,929万円で前年度に比べ438億4,100万円（3.7パーセント）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆1,813億8,680万円で前年度に比べ369億7,656万円（3.2パーセント）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、9,817億3,305万円で前年度に比べ13億1,478万円（0.1パーセント）増加している。

特別会計の市債の残高は、443億5,248万円で前年度に比べ68億6,444万円（18.3パーセント）増加している。

また、一般会計、特別会計及び公営企業会計を含めた市全体での市債残高は、2兆1,423億637万円で前年度に比べ218億8,139万円（1.0パーセント）増加している。

(表69) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度 末 残 高	平成21年度 末 残 高	対 前 年 度 比 較		
			増△減額	増△減率	
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,181,386,804 (981,733,050)	1,144,410,241 (980,418,263)	36,976,563 (1,314,786)	3.2 (0.1)	
うち臨時財政対策債	199,653,754	163,991,977	35,661,776	21.7	
うち減収補てん債	18,703,300	17,698,380	1,004,920	5.7	
うち退職手当債	36,154,651	31,009,205	5,145,445	16.6	
うち行政改革推進債	54,860,933	50,764,578	4,096,355	8.1	
特 別 会 計	44,352,487	37,488,045	6,864,441	18.3	
内 訳	母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	3,155,248	3,153,248	2,000	0.1
	地域水道特別会計	6,254,907	6,323,301	△68,394	△1.1
	京北地域水道特別会計	1,602,798	1,325,579	277,218	20.9
	特定環境保全公共下水道 特 別 会 計	4,251,509	2,743,180	1,508,328	55.0
	中央卸売市場第一市場 特 別 会 計	2,577,520	3,126,914	△549,394	△17.6
	中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	1,244,407	1,392,945	△148,538	△10.7
	農業集落排水事業 特 別 会 計	375,472	399,724	△24,252	△ 6.1
	駐車場事業特別会計	8,892,525	10,351,601	△1,459,075	△14.1
	土地取得特別会計	15,998,100	8,671,550	7,326,550	84.5
	合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,225,739,292 (1,026,085,537)	1,181,898,287 (1,017,906,309)	43,841,004 (8,179,228)	3.7 (0.8)
(参考)公営企業会計	916,567,087	938,526,692	△21,959,605	△2.3	
内 訳	病院事業特別会計	6,856,539	7,157,428	△300,889	△4.2
	水道事業特別会計	160,843,481	160,269,837	573,644	0.4
	公共下水道事業特別会計	365,154,505	375,816,078	△10,661,573	△2.8
	自動車運送事業特別会計	7,983,149	9,545,957	△1,562,808	△16.4
	高速鉄道事業特別会計	375,729,411	385,737,390	△10,007,978	△2.6
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,142,306,379 (1,942,652,625)	2,120,424,979 (1,956,433,002)	21,881,399 (△13,780,376)	1.0 (△0.7)	

注 市債残高は、満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

過去5年間の市債の残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加しており、平成22年度末では過去最高となっている。また、臨時財政対策債を除いた残高は、2年ぶりに増加している。

一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の市債残高合計は、2年ぶりに増加している。また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高合計は、減少を続けている。

(表70) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,091,344,043 (972,559,315)	1,109,933,091 (976,851,377)	1,128,503,756 (983,151,381)	1,144,410,241 (980,418,263)	1,181,386,804 (981,733,050)
特 別 会 計	39,401,010	35,682,762	34,146,522	37,488,045	44,352,487
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,130,745,053 (1,011,960,325)	1,145,615,852 (1,012,534,138)	1,162,650,278 (1,017,297,903)	1,181,898,287 (1,017,906,309)	1,225,739,292 (1,026,085,537)
(参考)公営企業会計	1,005,300,918	977,791,447	961,351,069	938,526,692	916,567,087
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,136,045,972 (2,017,261,245)	2,123,407,301 (1,990,325,587)	2,124,001,348 (1,978,648,973)	2,120,424,979 (1,956,433,002)	2,142,306,379 (1,942,652,625)

注 市債残高は、満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、木造は元市警財産の売却等により減少しており、非木造は市営住宅の新築等により増加している。出資による権利は、社団法人京都市保育園連盟出資金の皆減等により減少している。

重要物品は、はしご付消防自動車等が増加している。

債権は、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除等により減少している。

基金のうち、債権は土地基金の土地取得特別会計への貸付金が償還されたことなどにより減少し、現金は公債償還基金を積立てたことなどにより増加している。

(表71) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分			平成22年度末 現 在 高	平成21年度末 現 在 高	対 前 年 度 増 △ 減	
		単位				
公 有 財 産	土 地	m ²	31,624,706	31,457,381	167,325	
	建 物	m ²	4,853,035	4,838,349	14,686	
		木 造	m ²	70,454	71,174	△719
		非 木 造	m ²	4,782,581	4,767,175	15,405
	山 林	面 積	m ²	1,877,166	1,877,166	0
		立 木	m ³	150,544	149,297	1,247
	動 産	機	2	2	—	
	物 権	m ²	13,974	13,974	—	
	無 体 財 産 権	件	61	59	2	
	有 価 証 券	千円	2,324,361	2,324,361	—	
出 資 に よ る 権 利	千円	21,192,416	21,229,416	△37,000		
物 品 (重 要 物 品)	点	7,173	7,044	129		
債 権	千円	22,528,320	23,624,453	△1,096,132		
基 金	不 動 産	m ²	8,326	8,447	△121	
	債 権	千円	56,208,932	56,352,412	△143,479	
	有 価 証 券	千円	24,863,745	24,161,245	702,500	
	現 金	千円	72,207,202	58,970,651	13,236,550	

第7 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成21年度末では147億96万円であったが、平成22年度中に運用利子389万円が増加し、平成22年度末では147億485万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は1億4,347万円を回収したことにより、130億2,893万円に減少し、残りの16億7,592万円を貸付準備金としている。

なお、当年度は、土地基金関係の土地取得が行われなかったため貸付金は生じていない。

(表72) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高	平成21年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金(債権)	13,028,932	13,172,412	△143,479
土地取得特別会計及び土地開発公社への貸付準備金(現金)	1,675,923	1,528,547	147,375 (運用利子収入を含む)
合 計	14,704,855	14,700,960	3,895